

G-TEKT REPORT 2022



Shape the Future

私たちの形づくるものは未来の姿。
これまでにない製品を世界に提案し続けることで、
人とクルマと地球の未来の姿を形づくります。

CONTENTS

価値創造への取り組み

| | |
|----|------------------------|
| 02 | トップメッセージ |
| 08 | 価値創造プロセス |
| 10 | ジーテクトの6つの資本 |
| 12 | 財務担当役員メッセージ |
| 14 | 特集：欧州地域での ビジネスとこれから |

サステナビリティマネジメント

| | |
|----|------------------|
| 16 | サステナビリティ推進 |
| 18 | 環境に対する取り組み |
| 20 | TCFDへの対応 |
| 22 | 社会に対する取り組み |
| 24 | 特別座談会：ジーテクトの人的資本 |
| 28 | ガバナンス |

データ編

| | |
|----|----------|
| 36 | 連結財務サマリー |
| 38 | 非財務サマリー |
| 40 | 経営分析 |
| 42 | 財務セクション |
| 46 | 投資家情報 |
| 47 | 会社概要 |

社是

人間性尊重 技術革新 堅実経営

行動指針

- ・愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ・先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ・自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

ビジョン

情熱と革新を融合させ
人とクルマと地球のより良い未来をかたちづくる

サステナビリティ基本方針

ジーテクトの目指す、人とクルマと
地球のより良い未来のために
事業活動を通じた持続可能な社会の実現と
企業価値の向上に努めます

発行目的

ジーテクトは、2019年から財務情報・非財務情報の両面をステークホルダーの皆様にご報告するため、統合報告書を発行しております。本報告書に掲載されていない、企業としての普遍的な取り組みやさらに詳しい情報については、当社ホームページで情報を入手いただけます。

参考にしたガイドライン

- ・ISO26000
- ・GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン スタンダード」
- ・国連グローバル・コンパクト
- ・環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・IIRC「国際統合報告協創フレームワーク」



対象期間

2022年3月期 (2021年4月1日～2022年3月31日) ただし、一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

対象範囲

海外を含めたジーテクトグループ全体を対象範囲としています。

公開時期

2022年11月

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト
事業管理本部 管理部 広報・IR担当
〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
大宮JPビルディング18階 TEL 048-646-3404 (直通)

トップメッセージ

Message
from the President



代表取締役社長
高尾 直宏

変革期を越えて成長し続けるため、
常に攻めの姿勢をとり
次世代自動車市場の開拓に挑戦します。

世界の自動車OEMから認められるサプライヤーとして
EV時代を見据えた戦略を描く

ジーテクトは、安全で地球環境にやさしい自動車づくりを支える事業を展開しています。軽量で高剛性な骨格部品やトランスミッション部品を通して車体一台開発を提案するサプライヤーとして、世界の自動車OEMの皆様から認められています。

2021年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や財政支援策などにより景気回復が進みました。その一方で、ウクライナ侵攻の経済への影響、原材料費の高騰、米国におけるインフレなどによる先行き不透明な状況が続いています。

自動車業界では、グローバルな需要の回復により、生産・販売活動が持ち直してきましたが、半導体などの部品供給不足によるサプライチェーン・リスクが顕在化しました。当社の主要得意先においても一時生産停止や生産調整が行われ、2022年3月期の業績にも影響を与えました。

世界経済と自動車業界が様々な課題を抱える中で、当社は2022年3月期に連結売上高2,365億円、営業利益109億円を達成しました。この結果は、半導体供給に関するリスクなど足元の不安定要素があったにもかかわらず、新規受注の獲得や原価低減・経費削減などの経営改革を強力に進めたことによるものです。

現在、CASE革命と呼ばれる100年に一度の変革期にある自動車業界において、当社は4つの新経営戦略「地球環境への対応(気候変動対策)」「EV関連事業の確立」「人材の多様性向上」「既存事業の変革」を掲げて中長期的な成長を目指した取り組みを推進しています。人類全体の課題となっている脱炭素社会へ貢献すべく、事業活動におけるCO₂排出量の削減を図るとともに、EVシフトによって誕生する次世代市場を開拓するための準備を業界に先駆けて行っています。そして、脱炭素化やEV化を実現するイノベーションの担い手となる、多様な人材が活躍する環境づくり、DX推進による既存事業の競争力強化にも注力することで、さらなる飛躍を目指しています。

Message from the President

自動車市場のEVシフトを新たな成長機会ととらえ、高付加価値を志向する事業プランを遂行

当期(2022年3月期)は新型コロナウイルスの感染拡大が大きな打撃となりました。幸い、当社ではグローバルな生産回復が想定以上に早まり、2020年4月~5月を底に急速に業績が回復し、中国拠点では売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、北米拠点の生産体質改善が進展した結果、当初想定したよりも良い結果となりました。

しかしながら、昨年尾を引く半導体不足の問題に加えて、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンがさらなる半導体不足や部品調達難を招き、自動車メーカーは生産停止に追い込まれています。

目まぐるしい事業環境変化と対峙する状況の中、できることを積み上げ、業績回復に努めてまいります。

2030年のEV生産台数予測と投資戦略

世界の自動車市場では、この1年間でEVシフトが一層、加速しました。「ガソリン車よりも高い価格」「より安全で高容量な全固体蓄電池の実用化」「充電インフラの整備」など、EVの普及には課題が山積しています。しかし世界的な脱炭素社会への動きを背景に、EVは北米・欧州・中国を中心に着実に市場を拡大していくと見込まれます。

当社の調べによると2030年の世界のEV生産台数は、およそ3,700万台が見込まれており、2021年1月の予測に比べて約60%増加しています。当社は急激に進展するEVシフトを成長機会ととらえ、各自動車OEMの事業戦略に対応した技術開発、製品戦略を確実に実行に移し、次の10年に向けて大きく成長したいと考えています。EV関連のみで今後10年間で700億円の研究開発・設備投資を行い、EV関連の売上1,000億円、営業利益率8%を目標としています。

EVの最適プラットフォームを提案する企業へ

EV領域において当社は、「モーターコア」と「バッテリーハウジング」にフォーカスした付加価値の高い事業の確立に取り組んでいます。

EVの駆動用モーターの主要部品である「モーターコア」については、ステーター(固定子)側はプレス積層加工まで、ローター(回転子)側はマグネット挿入やシャフトのアセンブリまで手掛ける計画としています。モーターコアメーカーは、品質保証が煩雑なためローター側はプレス加工までを請け負って納入するのが一般的です。対して当社ではトランスミッション事業で培ってきた品

質保証のノウハウや加工技術を駆使して、シャフトの圧入やバランス取りなどの加工、さらに組付けるシャフトやエンドプレートの内製化などを行って、お客様にとって価値ある事業として展開します。2022年末までに、生産・開発・品質機能が集積する東京都に精密プレス機とアセンブリラインを導入し、量産を想定した様々な検証を通じて、高効率な生産体制を実証し、早期の事業化を図ります。

EVのリチウムイオンバッテリーを収納、保護する「バッテリーハウジング」では、強度と軽量化のバランスを極限まで高めた製品仕様を実現していきます。当社では既に、車両サイズやバッテリー容量に合わせて大きさを自在に変更できる「フレキシブルバッテリーハウジング」を開発し、多くの自動車OEM関係者から反響をいただいています。また「バッテリーハウジング」は、初期はスチールが使われていましたが、近年は大容量化するバッテリーの重量化対策として、軽量化に貢献するアルミが主流となりつつあります。リサイクルしやすいアルミは、資源循環の観点からも注目されています。当社では、ドイツのエンジニアリング会社と提携して、アルミ主体のバッテリーハウジングの開発を進めています。スチール主体とアルミ主体、あるいはその両方に対応できる全方位技術を完成させ、自動車OEMの皆様の事業戦略に貢献していきます。さらに当社では、高剛性と軽量化を高次元で両立する衝突緩衝部材など「EV車体専用部品」の開発にも取り組んでいきます。これまで蓄積してきた独自の車体一台開発技術をベースに、EVの最適プラットフォームを提案するサプライヤーを目指します。

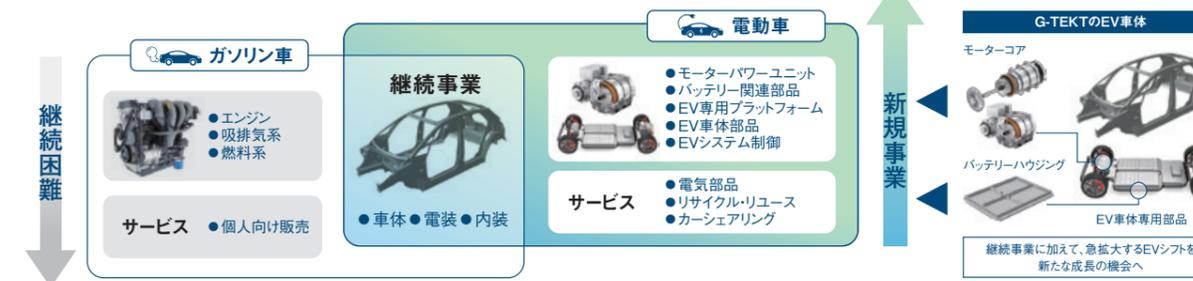
また当社では、EVに関わる様々な技術開発を進めるとともに、デトロイト・ミュンヘン・上海の各地にセールス&エンジニアリング拠点を配置し、客先ニーズに迅速に応えられる体制を構築しています。

既存の取引先に加え、欧米のプレミアムブランドやメガサプライヤー、各地域の有力メーカーに積極的に販売することで台数確保による事業規模の拡大を狙います。



EV普及が本格化してからでは、機会をとらえられない。EV時代の先駆けとして、技術を開発し、生産体制を構築する。

電動化による市場変化と、ジーテクトのEV事業領域



Message from the President

持続可能なものづくりを追求し 製品と事業の競争力を強化

生産現場の革新

製造会社にとって、工場は価値創造を担う重要な資産です。当社では、CO₂排出量の削減、生産現場のDX化により、持続可能なものづくりを実現する工場をつくらうとしています。

当社は「2050年CO₂排出量実質ゼロ」を目標としており、国内では2021年度に東日本エリアの工場から再生可能エネルギーへの切り替えを完了し、2022年度中には西日本エリアでも切り替えを完了します。海外工場でも、地域特性を鑑みて順次、切り替えを行っています。

各工場においては、生産データの高度な活用により効率的なものづくりを追求していくことも重要な課題です。当社では現在、「部品の組付精度向上」や「完成品の品質確認の自動化」を目的に、生産現場にカメラや検査設備の導入を進めています。カメラなどから収集したデータを活用することで、「予知予防による品質保証体制」「リアルタイムな製造管理」「技術ノウハウの伝承」などを実現し、競争力を高めています。さらにその生産データを活用し、製品のライフサイクル全体のCO₂排出量の可視化を図るとともに低減に繋げていきます。

製造拠点の集大成を目指す、中部新工場

当社はこの度、日本国内に新たな生産拠点として、岐阜県海津市に中部工場を設立することを発表しました。2009年の埼玉工場設立から実に15年振りとなる国内の新工場です。この中部工場では当社がこれまでに培ってきた生産技術や品質保証機能の集大成の場として、経済性を追求した最先端の工場とします。また、ここで共に働く従業員にとって、快適な職場環境であることも大変重要と考えています。当社の新たな価値創造の場として、人と環境に配慮された、地域社会と共存した工場にしていきます。

マテリアルリサイクルへの挑戦

当社には、製品の材料となる素材の循環利用、マテリアルリサイクルの推進も期待されています。EV関連事業では、鉄よりも軽く、リサイクル性の高いアルミの優れた特性と環境性能を活かして、EV車体軽量化ニーズへの対応、CO₂排出量削減への貢献を目指しています。アルミ製のバッテリーハウジングを開発するだけでなく、今後は一度使用したアルミをリサイクルして新材として使う技術にも挑戦していきます。

また車体づくりを担っている当社には、持続可能な材料の使用が期待されています。例えばEVのモーターコアで使われているマグネットは、レアアースを含んでおり将来的には枯渇するリスクを抱えています。そこで、マグネットを使用しない技術の確立が求められています。

引き続き、自動車OEMの皆様と連携しながら、材料レベルから持続可能なものづくりに取り組み続けていきます。



中部新工場(完成イメージ)

人財の多様性向上を推進

当社では人財を最も重要な経営資源と位置づけ、育成制度の充実を図っています。人種・国籍・性別・年齢などにかかわらず多様な人財が自ら学び、考え成長することを支援する環境づくりと、それらを支える企業風土の醸成を進めています。

また、世界12カ国に22拠点を展開する当社としては、グローバル人材の育成を重視しています。国内外を横断するジョブローテーションや海外駐在などの人事施策により、グローバル人材を育成することで、グローバル企業としての進化を目指します。

そして当社が自動車業界の激しい環境変化を乗り越えて成長していくためには、多様な知識と経験を持った人財の力が必要です。製造会社である当社は、工業系・機械系のバックグラウンドを持つ人財を数多く採用してきました。これからは、当社にない技術・ノウハウを取り入れて斬新な事業を創造していくために、IT・データサイエンスなどの最先端領域においても有能な人財を採用していかなくてはならないと考えています。

成長基盤となるガバナンス体制を構築

当社は、持続的な成長を支える基盤として、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード(CGコード)を踏まえて策定した、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」のもと、取締役会の実効性向上や中核人材の多様性確保などに努めています。

当社は、業務執行の監督・監査を適切に行って経営の透明性を高めるため、独立性の高い監査役が監査機能を担う監査役会設置会社の形態を採用しています。今後も透明性と客観性が高く、なおかつスピーディな意思決定と成長に資する、当社に適した体制を探っていきます。

ステークホルダーの皆様の喜びのために

いかなる環境にあっても成長して利益を出し、それを株主の皆様や従業員に還元することが、企業経営の大原則です。利益なくしては、当社に関わるステークホルダーの皆様の幸せはないと考えます。今後とも利益にこだわった経営に徹してまいります。

製造会社である当社が利益を出していくために必要なのは、第一に売上を伸ばすことであり、売上の源泉となるのは新たな受注を獲得していく製造拠点に他なりません。当社は、製造拠点を果敢に拡充する攻めの姿勢を貫いて、EV時代の市場ニーズを先取することで、将来の利益創出を目指します。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造プロセス

情熱と革新を融合させ
人とクルマと地球のより良い
未来をかたちづくる

社会のトレンド テクノロジーの高度化 ポストコロナの新たな働き方 労働市場の変化 自動車のEV化 地球環境問題

INPUT

OUTPUT

OUTCOME

経営資源

財務資本
株主資本： 1,303億円
有利子負債： 637億円

人的資本
連結従業員数 8,120名
研修費用 4万円/1名

製造資本
12カ国28工場5R&D
設備投資額 142億円

知的資本
保有特許件数 45件
研究開発費 24億円

自然資本
再生可能エネルギー投入率 14%
太陽光発電量 13,557千kWh

社会関係資本
サプライヤー・地域社会との協業

ジーテクトのビジネス

車体骨格精密部品 モーターコア バッテリーハウジング 新規分野

中核である4つの施策を推進し、強みの源泉である人財力を高め、車体一台開発提案力を強化

新経営戦略

| | |
|--|--|
| 地球環境への対応 —経済的価値と社会的価値の向上— | EV関連事業の確立 —EV専用プラットフォームの開発と提案— |
| 人財の多様性向上 —多様な人財の活用と活躍できる環境を整備— —中途採用の活発化、ジョブ型制度の導入— | 既存事業の変革 —DXによる業務プロセス変革— |

車体一台開発
部品単位にとどまらない、車体解析技術による全体最適なつくりやすさと性能を両立

経営基盤
コーポレートガバナンス・リスクマネジメント

新経営戦略を実行し、達成を目指す新たな企業価値

地球環境への対応
CO₂排出量削減
・2030年度50%削減 ※2013年度比
・2040年度100%削減 ※2013年度比
・2050年度排出量実質ゼロ
CDP評価「B」獲得

EV関連事業の確立
EV向け製品の受注
・売上高1,000億円
・営業利益率8%

人財の多様性向上
・女性管理職2030年10名性別に関わらず活躍のできる環境創出
・様々な分野、経験、知見を持っている人財の登用

既存事業の変革
品質
・不具合発生防止サイクルによる信頼性向上
原価
・最適原価サイクルによる企業価値向上

ジーテクトが目指す未来と事業を通じて提供する価値

財務資本
売上高 2,365億円
営業利益 109億円

人的資本
多様な働き方の促進
新たな分野への挑戦

製造資本
さらなる品質性・信頼性向上
EV事業を支える現場力

知的資本
経営に落とし込んだ知財の活用・保護・保有
高品質な製品による社会への価値提供
新技術の創出による地球環境負荷低減

自然資本
CO₂排出量： 9,663t-CO₂

社会関係資本
良好な関係による安定したサプライチェーンの構築
地域と共に発展した社会づくり
EV事業による社会課題解決

ジーテクトの6つの資本

事業活動の源泉である6つの資本は、ジーテクトの企業活動を通して強化され、企業価値となります。そしてこの創出された価値は再び資本として投入され、増強し、さらなる価値創造につながっていきます。当社ではその資本について以下のように考えています。

| | 指標 | 重要性 | 強み／差別化 | 中長期の目標・戦略 |
|--------|--|--|--|---|
| 財務資本 | <ul style="list-style-type: none"> 株主資本：1,303億円 有利子負債：637億円 総資産：2,825億円 自己資本：1,523億円 当期純利益：89億円 | <p>企業価値向上および事業環境の激変とリスクに備えた強固な財務体質を維持し、果敢な成長投資と株主還元継続のため、重要な資本です。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 高水準な自己資本比率 R&I格付け「A-」3年連続取得 10年連続増配の株主還元 堅実でリスク対応ができる財務体質 | <ul style="list-style-type: none"> 売上3,000億円 営業利益200億円 |
| 人的資本 | <ul style="list-style-type: none"> 従業員数：8,120名 女性管理職者数：5名（国内） 1人当たりの研修費：4万円（国内） | <p>多種多様なスキルを持った従業員が企業価値向上に向け、日々様々な業務を行っています。資格取得支援や語学支援を実施するなど、育成にも重点を置いています。当社の価値は従業員により形成されているため、一人ひとりの経験・知識・モチベーションである人的資本は重要な資本です。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 幅広く活躍できる場を用意し、より良く働くための柔軟な制度を充実一人ひとりが制度を利用できるよう周知を徹底 キャリア開発の支援 | <ul style="list-style-type: none"> 性別に関わらず活躍できる職場 女性管理職：2030年10名（在籍する男女の割合から算出） 様々な分野、経験、知見を持っている人財の登用 |
| 製造資本 | <ul style="list-style-type: none"> グローバルな生産／営業体制 設備投資額：142億円 | <p>当社は保有する設備により事業活動を行っています。創業以来、生産現場と生産技術が一体となって積み上げてきた技術力である製造資本は重要な資本です。また、近年では画像分析技術などの先進技術を取り入れ、生産ラインの省人化や無人化を行っています。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 12カ国28工場5R&D リサーチ拠点による事業への発展 メンテナンスチームによる設備の保守保全 生産現場と生産技術の技術共創によるライン構築 | <ul style="list-style-type: none"> 完全自動工場の実現 画像技術を取り入れた生産工程の省人/無人化 カメラ検査やレーザースキャナー検査を取り入れた品質保証の自動化、トレサビリティ管理 EV対応による材料変革に向けた接合応用技術の確立 環境効率の高い生産現場の実現 |
| 知的資本 | <ul style="list-style-type: none"> 保有特許件数：45件 国家資格所有者：3名 研究開発人員：57名 研究開発費：24億円 | <p>環境・軽量化の観点で重要となるアルミの成形、車体の安全性能に係るホットスタンプ・ハイテン材の成形技術等をはじめとした、新たな技術開発、生産工程における改善など様々な技術はジーテクトにとって重要であり、これらの知的資本は当社を支える重要な資本です。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 知財専門部署を設置、グローバル体制での知財創出と特許クリアランス調査の実施 IPランドスケープを活用し、事業の企画や研究開発の源流に入り込んだ知的財産活動 事業化（量産化）を遂行する技術力と各段階で創出された知的財産の保護 長年の研究開発で培った自動車メーカーと肩を並べる車体構造解析技術力および提案力 業務を根本から変える（DX）過程で生まれた管理手法・ビジネスモデルの誕生と特許権 | <ul style="list-style-type: none"> さらなるIPランドスケープの活用 既存事業のブランド構築に向けたバックキャストでの知的財産権の創出と保護 次世代車体を見据えた、お客様ニーズに応える製品や構造の商品化 新たな管理手法・ビジネスモデルの確立と収益化 |
| 自然資本 | <ul style="list-style-type: none"> 水使用量:439千㎡ 再生可能エネルギー利用率：14% | <p>企業活動を行うにあたり、自然資本は必要不可欠です。当社では、自然豊かな地球を守るために自然資本は重要であると考え、グローバルで法令を遵守し、環境汚染の無いよう企業活動を行っています。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 環境経営の実践 太陽光発電をグローバルで実施 再生可能エネルギーを導入し、限りある資源を使用せずに企業活動を遂行 CO₂削減のためのGXプロジェクト 生物多様性ボランティアの実施 循環資源の利用 | <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量scope1,2 2030年度50%削減 ※2013年度比 2040年度100%削減 ※2013年度比 CO₂排出量scope1,2,3 2050年度実質ゼロ |
| 社会関係資本 | <ul style="list-style-type: none"> 協働するサプライヤー ビジネスパートナー 様々なステークホルダー | <p>当社の価値創造において、取引先、サプライヤー、従業員、地域住民、投資家など全てのステークホルダーとの信頼関係である社会関係資本は重要な資本です。</p> | <ul style="list-style-type: none"> グローバルでお客様より様々な表彰受賞（品質、コスト、デリバリーなど） 各地域での社会貢献活動の実施 株主工場見学会等による株主様との対話の機会 | <ul style="list-style-type: none"> 様々なステークホルダーと良好な関係を維持し、良き企業市民として事業活動を継続し社会と共に発展を目指す |

※指標は2021年度の実績を記載しています。

財務担当役員メッセージ

取締役 専務執行役員
事業管理本部長

吉沢 勲

(社)日本証券アナリスト検定会員



ウィズコロナ時代の財務政策

新型コロナウイルス感染症は、ウィルスとの共存を図りつつ、経済の回復を進める段階になりました。世界的な財政・金融政策は危機対応の拡張政策から引締めへと急激に変化しています。当社は感染症などの再来に対しては、財政規律を重視し信用格

付けを活用した資金調達が多様化で対処していきます。また、大幅な為替と金利変動の機会を捉え、国内外の資金の偏在を見直し、資金を成長投資に振り向けていく局面と考えます。

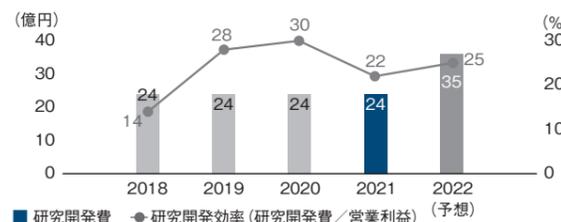
国内資金還流による成長投資と人財投資

当社は、EV関連事業に2030年までに投資額700億円、売上高1,000億円の積み増しを計画しています。EV化が先行する中国・欧州市場では、拠点のキャッシュ創出力を活用し、機動的に新規投資を行ってまいります。

当社は2011年発足以来、得意先の海外展開に呼応して、現地生産能力を増強し販路の拡大に注力してきました。この結果、主に中国・欧州・アジアでは利益剰余金・現預金が積み上がっております。今後は、海外子会社のロイヤリティ及び配当金を見直し、さらなる利益剰余金の増加を抑制しつつ、資金の国内還流を進めていきます。これらの資金は、まず、国内のEV関連や新規分野の研究開発投資および人財投資に振り向けます。

次に先進技術を投入した次世代の新工場を建設し、国内の生産能力を再構築します。業況が回復過程にある北米のEV関連投資は、日本からの資金支援を行い進めてまいります。

研究開発費推移



世界的な金利上昇への対応

グローバルな金利上昇局面に入り、リスク管理の観点から、国内でも長短金利差を生かし、借入金の長期化を進めました。今後は海外資金の還流により、海外投融資を賄ってきた借入金の返

済を順次進めていきます。海外グループ会社においても低金利意識から脱し、資本効率を重視した投資選択を今まで以上に徹底していきます。

財務方針

当社は健全な財務体質のため、自己資本比率50%以上を維持しています。財務方針として、R&I社の信用格付けA-を維持し、

事業運営を行い、金融危機やパンデミック、経済変動などに際し、危機からの回復力を維持できることを企図しています。

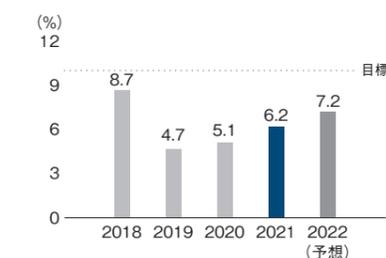
資本コストと収益性

企業価値向上を図るため、資本コストを上回る収益性が重要です。当社は、ROE及びROICを重視しながら、投資効率の向上に努めてきました。コロナ禍以前は概ね目標値を上回っていましたが、パンデミックによる生産停止や、半導体不足などによる得意先の減産などによる売上減少、先行投資の拡大などにより、目

標値を下回っています。目標値への回復には、営業利益率の改善が急務であります。他社販売拡大による数量増と製品領域拡大による売上原単位の増加により、売上高を拡大し、インフレ対策として製造費用の増加に対し提案力と技術開発力を高めてまいります。

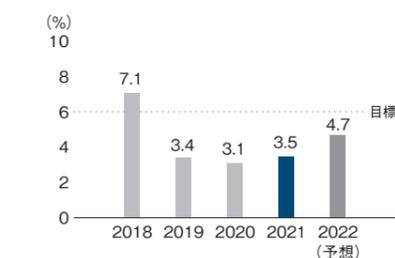
ROE (自己資本純利益率)

目標 ▶ 10%



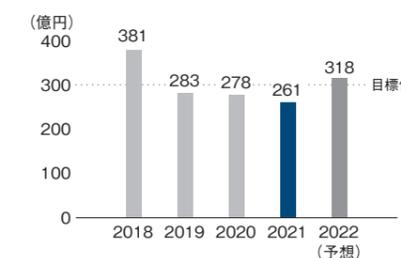
ROIC (投下資本純利益率)

目標 ▶ 6%



EBITDA (利払・税償却前営業利益)

目標 ▶ 300億円



【参考:当社資本コスト推計の試算】

株式資本コスト 8.1% = リスクフリーレート 1% + 個別ベータ値 1.3 × 株式リスクプレミアム 5.5%

WACC 4.57% = (リスクフリーレート 1% + 信用スプレッド (A-格) 0.2%) × (1 - 実効税率 30%) × 0.5 + 株式資本コスト 8.1% × 0.5

無形資産の重要性

サプライヤーは有形固定資産投資に注力してきましたが、変革期においては、研究開発や人財への投資を進めることが重要です。ロイヤリティの見直しを通じ、役職員がブランド、技術力、経営力などののれんの重要性を再認識する機会となりました。

EV関連では、実証ラインによる生産技術の獲得の過程で、新たなアイデア、製造ノウハウを知財として検証し、差別化のひとつとして活用していきます。

人財投資に関しては、退職給付制度は、年功要素を廃し、中堅世代や中途採用者にも手厚い設計とし、最長80歳までの確

定給付年金制度に基づき老後の生活保障を高めました。従業員のエンゲージメントを高め生産性向上を目指します。従業員の総務関連事務や経費精算などのシステム投資を一気に加速し、従業員それぞれがデジタル時代を実感する環境を整えています。製造現場のロボティクス化が急速に進んでおり、ハード面だけでなく、イノベーションの萌芽を育てる機会となるように、従業員のリスクリングも進めていきます。計画的な研修・ローテーションを通じ、経営のわかる技術者を育成し、海外拠点の収益性向上・人財マネジメントを通じ、将来の経営層の強化につなげていきます。

株主還元

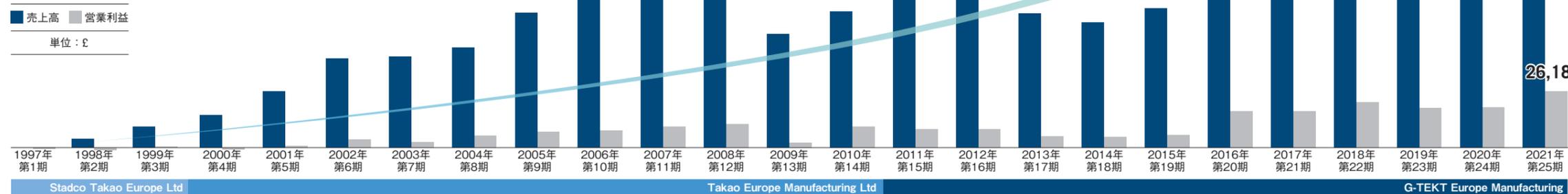
当社は成長投資のための強固な財務体質維持を図りつつ、安定的な増配を経営課題としてまいりました。コロナ禍にかかわらず2023年3月期には1株当たり2円増配し58円と13期連続増配となる予定です。機関投資家・個人を問わず株主にとって

の安定配当の重要性を、十分に認識しております。今後、新たな成長分野への投資が、株主にとっての利益にかなうと判断した場合は、積極的に資金を投資に振り向けていきたいと考えていますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度(予想) |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
| 1株当たり配当金(円) | 39 | 46 | 48 | 50 | 56 | 58 |
| 配当性向(%) | 14.8 | 18.9 | 36.5 | 32.9 | 27.1 | 21.7 |
| DOE(%) | 1.75 | 1.75 | 1.76 | 1.76 | 1.86 | - |
| 売上高(億円) | 2,198 | 2,556 | 2,283 | 2,094 | 2,365 | 3,240 |

特集 欧州地域でのビジネスとこれから

欧州地域において今年で25周年を迎えるG-TEM(旧Stadco Takao Europe Ltd)は、1997年に進出以来、成長を続けてまいりました。リーマンショックやブレグジット、主要取引先様のイギリス撤退等、様々な危機を乗り越えながらも、ドイツにリサーチ拠点G-TED、スロバキアに生産拠点G-TESを構えるなど拡大を続けています。



25年間の飛躍

売上高 (欧州連結)
1997年第1期 0£ > 2021年第25期 132,893£*

営業利益 (欧州連結)
1997年第1期 0£ > 2021年第25期 26,181£*

従業員数 (欧州連結)
1997年第1期 8人 > 2021年第25期 695人

*G-TESではユーロ通貨を使用しておりますが、ポンド換算し連結数値を算出しています。

| | | | | |
|---|--|---|--|--|
| <p>1997年 Stadco Takao Europe Ltd設立 (STADCO 65% TAKAO 35%)</p> <p>1999年 ISO9001、ISO14001取得</p> <p>2000年 Takao Europe Manufacturing Ltd設立 合併解消</p> | <p>2001年 TOYOTAとの取引開始</p> <p>2003年 TS16949取得</p> <p>2006年 G-TEM創立10周年記念式典開催</p> | <p>2007年 HONDAへのダイレクトデリバリー開始</p> <p>2010年 BMWとの取引開始</p> <p>2011年 高尾金属工業、菊池プレス工業合併により、G-TEKT Europe Manufacturingへと社名変更</p> | <p>2014年 Jaguar Land Roverとの取引開始</p> <p>2015年 G-TED (ドイツリサーチ拠点) 設立</p> <p>2016年 G-TEM創立20周年記念式典開催</p> | <p>2019年 G-TES (スロバキア生産拠点) 操業開始</p> <p>2020年 CPAP (人工呼吸器) プロジェクト参画 (G-TEM)</p> <p>2022年 TESLAとの取引開始</p> |
|---|--|---|--|--|

欧州地域概要

| | 所在地 | 主要取引先 |
|-------|----------------------------|----------------------------|
| G-TEM | イギリス・グロスター州 イギリス・グウェント州 | BMW、TOYOTA ジャガー・ランドローバー |
| G-TES | スロバキア・ニトラ市 | BMW、TOYOTA ジャガー・ランドローバー |
| G-TED | ドイツ・バイエルン州 | - |

イギリスの東南部に位置するグロスター州にて、前身であるStadco Takao Europeの1997年の設立から、今年で25周年を迎えるG-TEM。創業時からHonda UK向けにCIVICやAccord、そしてBMW MINIやJaguar Land RoverのセダンXEやXFをはじめとした多様な車種の車体骨格を生産してきた歴史ある海外拠点の一つです。G-TEM社長の森下泰一郎氏(写真左)と、副社長のNicholas Thomas氏(以下、ニック)(写真右)に欧州ビジネスのこれまでと、今後の展望について聞きました。



イギリスの東南部に位置するグロスター州にて、前身であるStadco Takao Europeの1997年の設立から、今年で25周年を迎えるG-TEM。創業時からHonda UK向けにCIVICやAccord、そしてBMW MINIやJaguar Land RoverのセダンXEやXFをはじめとした多様な車種の車体骨格を生産してきた歴史ある海外拠点の一つです。G-TEM社長の森下泰一郎氏(写真左)と、副社長のNicholas Thomas氏(以下、ニック)(写真右)に欧州ビジネスのこれまでと、今後の展望について聞きました。

G-TEMの強みはどのようなところにあるのでしょうか。
森下：財政的にも健全な収益を続けており、顧客に信頼をもたらしています。サプライヤーとして重要なQCDパフォーマンスも認められています。また、多くの競合他社は避けている少量生産に対応し、この機能を強化することで差別化を行っています。
ニック：QCDに関してはスロバキアに拠点を置くG-TESも含めて高い評価を得ていますね。また、ヨーロッパの製造業では珍しく、試作とエンジニアリングの能力を備えています。迅速な意思決定を行う事でチャンスに対して機敏に動いているのはG-TEMの強みです。

2021年、取引の5割を占めていた、主要取引先の英国撤退では、事前にどのような議論がなされたのでしょうか。
ニック：とても大きな痛手でしたが、20年以上の取引の中で多くの技術を学び、サプライヤーとしてのノウハウを身に着けることが出来ました。損失を捕うために、他OEMとの取引量を増やすことを最優先として対応を行いました。QCDが好調だったため、順調に既存ビジネスを拡大することができ、G-TEMとして成長することが出来ました。この経験を活かし、EV分野における新興企業とのビジネスチャンスを手にしたと思います。

これからヨーロッパでは厳しい環境規制が導入される見通しですが、どのように対応していますか。
森下：英国政府は2021年7月に運輸部門における脱炭素計画「Transport Decarbonisation Plan^{*1}」を発表しています。CO₂排出抑制対策として、再生可能エネルギーの活用、社内への充電ターミナルの設置、EV車の推奨、社用車のエコカー切替え、太陽光パネルの設置など行っています。また、2025年に施行予定の新排ガス規制「Euro7^{*2}」により、EVシフトが加速されるため、EV部品獲得による製品づくりは重要だと考えています。
ニック：当社は2023年にはISO5001エネルギー管理規格^{*3}の認定を取得する予定です。

欧州での存在感を高めるために、働き方や職場環境の充実に関するお考えをお聞かせください。
森下：G-TEMでは英国人だけではなく、様々な国籍の方々が正社員として働いており、賃金や労働環境、安全規則などは差別の無いよう細心の注意を払って対応をしています。これはG-TEDやG-TESも同様です。
ニック：人の移動が多いヨーロッパではインクルージョンに関する課題や機会があり、国籍だけでなく知識の多様性は人的資源の新しい可能性を示してくれます。イギリス・ドイツ・スロバキア間において横断的に活動に取り組むことで、異なる視点を持ちバランスの取れた意思決定を可能にしています。

様々なバックグラウンドを持った方々がG-TEMに集まり、共に仕事をしていますね。
ニック：ヨーロッパ顧客に対応するためには日本のやり方だけでは通用しない為、完全オリジナルな仕組みが必要でした。こうして自分たちで取り組むことがひとつの目標に向かう原動力にもなっています。実際に、これらを経験したローカルスタッフによりG-TESの量産立ち上げがスムーズに行われました。客先別の具体的な対応の仕方などはローカルスタッフ主体でスロバキアに水平展開が随時行われています。独自の人材開発の結果として色々な人が活躍してくれています。

今後の展望について
ニック：G-TEMの役割はヨーロッパの新規顧客とG-TEKTの他拠点を結ぶことだと考えています。欧州のOEMは日本のOEMのように海外生産が確立されておらず、海外調達や海外生産が困難なことが多いのです。
森下：取引拡大のため、G-TEDをセールス&エンジニアの欧州拠点窓口として、北米地域(G-NAC)、中国地域(GSR)と連携を行い、客先ニーズに応じて受注に結び付ける活動を展開していきます。今後も引き続き、新規顧客の開拓を行い、EV関連部品の受注獲得を目指していきます。既存事業においては原単位の拡大のため大型部品の獲得を考えています。
ニック：既にバッテリーケースやセルケースの開発に携わっており、アルミのプレス加工や接合経験を活かし、この分野でさらなる成長に向け取り組んでいます。当社にとって新しい領域であるシャーシやクラッシュマネジメント部品にも挑戦していきます。

※1: 英国運輸部門におけるネットゼロに向けた道筋や、実現のために必要な政府のコミットメントとアクションを定めたもの
※2: 2025年にEU加盟国に導入される予定の自動車の排出ガス規制

※3: 事業者のエネルギーパフォーマンス改善に特化した国際規格

サステナビリティ推進

ジーテクトの目指す、人とクルマと地球のより良い未来のために、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ基本方針

■ 環境の保護

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減をはじめ、大気、水、土壌などの環境負荷の削減に努め、地球環境の保護に努めます。

■ 人権の尊重

強制労働、児童労働を排除し、すべての人の人権及び労働者としての基本的権利を尊重します。また、すべての差別を禁止し、多様な価値観、個性を尊重します。

■ 適正な労働環境の維持、向上

従業員一人ひとりが、安全に安心して働くことができ、かつ働きがいや自己成長を感じられるような職場環境の向上に努めます。

■ 持続可能な社会を支える技術革新

顧客・消費者ニーズに応える、高品質な製品と技術革新への挑戦で、持続可能な自動車社会を支えます。

■ コンプライアンス

腐敗防止や不正取引の防止など、国際ルールや各国・地域の法令を遵守するとともに、公正で透明な企業統治を行います。

優先課題(マテリアリティ)

当社はエネルギー転換を進め、脱炭素を実現する未来のモビリティ社会を見通して、培ってきた軽量高剛性化技術を武器にイノベーションに取り組んでいます。

当社は、2016年に4つのマテリアリティ領域を特定しています

が、外部環境の変化等を踏まえ、現在見直しを図っています。今後も持続的な事業を推進するために、自社が取り組むべき企業責任を明確化し、環境保護とビジネス推進といった相反するテーマにも挑戦していきます。

特定した4つのマテリアリティ

コーポレートガバナンスの強化



世界中に拠点を展開している当社にとって、とりわけグループガバナンスの強化と健全なガバナンス体制の維持は大変重要な課題と認識しています。そこで当社では、チェックリストを用いるなどして定期的に国内・海外拠点のガバナンス状況を確認するとともに、本社と現地で課題の共有や改善策の検討を行い、ガバナンスレベルの維持向上を図っています。

人材育成



当社では、新入社員からベテラン社員まで、様々な人材開発プログラムを用意し、会社主導による人材育成に力を入れています。人の成長なくして企業の成長はあり得ないという考えの下、持続的な成長と進化を遂げる企業であるため、当社は従業員一人ひとりと向き合っていきます。

環境配慮製品・技術の開発



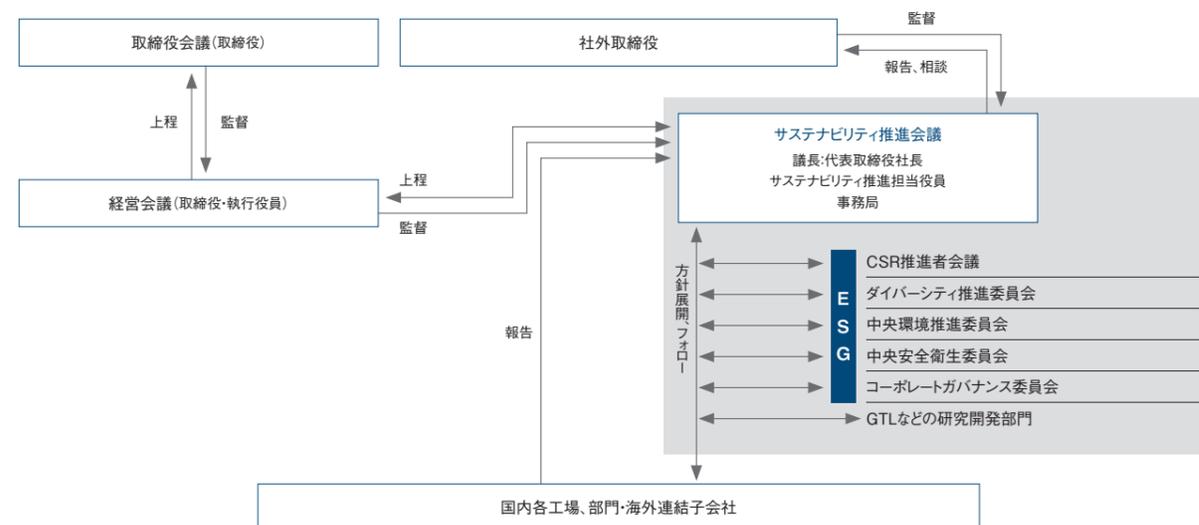
当社の製品から成る自動車は、最も環境に配慮しなければならない製品のひとつです。特に自動車の燃費は車重によって大きく左右されることから、車体の軽量化は大きな課題です。当社では、独自の設計思想と軽量化技術により、性能は落とさずに車体の軽量化を実現することで、環境負荷の少ない製品づくりを行っています。

環境マネジメント



持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。当社は自社の事業を通じて排出されるCO₂削減に向け、体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティの主な取り組み



栃木工場では4月と11月の2回に亘り、献血を行いました。合計で39名が参加しました。栃木工場では献血活動の他にも、ペットボトルキャップやプルタブの回収活動を行っています。



G-KTB(ブラジル)では、所在地であるカブレウーバ市の孤児院へ支援活動を行っています。施設にいる18人の青少年のために、会社と従業員・駐在員の協力によって約300リットルの牛乳が集められ寄贈しました。



G-TTC(タイ)では近隣地域への植樹活動を行いました。自治体の推進する植樹活動に参加して地域の緑化に貢献しています。

環境に対する取り組み

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む優先課題として考え、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得など、事業活動に伴う環境負荷低減に率先して取り組んできました。現在はカーボンニュートラルを目標に掲げて、製造時の温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

環境方針

当社は、地球環境および地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」を基本理念として、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

- あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
- 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
- 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
- 環境教育や啓発活動を実施し、当社で働くすべての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
- 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

推進体制

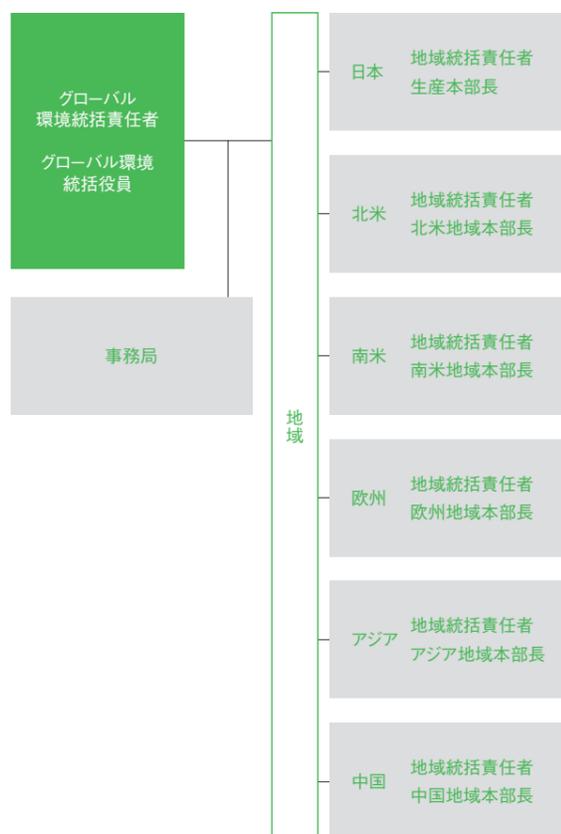
2022年度より、グローバル環境管理体制はグローバル環境統括責任者(専務執行役員：中本 光俊)をトップに、経営企画部を事務局として、2050年カーボンニュートラルに向けたグローバルでの取り組みを推進しております。なお、従来からの環境マネジメントシステム(EMS)の中央環境推進委員会は日本地域を統括する委員会に移行し、継続して活動を行っています。

EMSに関しては、2021年度にはG-ONE(メキシコ)とG-TES(スロバキア)が新たに認証取得となり、グローバルにおけるジーテクトの97%工場が認証取得を完了しております。

ISO14001：2015認証取得割合(事業所件数ベース)

国内 **100%**、海外 **85%**

グローバル環境管理体制



環境担当役員メッセージ



専務執行役員
経営企画部担当 グローバル環境統括責任者

中本 光俊

ジーテクトは喫緊の取り組みとして、地球気候変動に伴うリスクおよび機会の分析をしっかりと行い、具体的な対策を講じています。例えば、EUにおいては9割近くがエネルギーセクター由来で、その内訳の約3割が輸送関連で乗用車及び商用車が増加傾向とのことですが、そのようなカーボン排出量の多い自動車業界に身を置く一企業としての使命として、カーボンニュートラルの達成と持続的な成長の両立を図っていきたくと考えています。また、2022年4月より経営企画部にグローバル環境課を設立し、グローバルベースでの環境対策活動の企画推進およびモニタリングを行い、経営に資する提言を行っております。

Scope1&Scope2に向けての取り組み

生産拠点の所在する日本・欧州・北米・南米・中国・アジアにおいて地域あるいは国ごとの地政学に基づいたエネルギー政策の多様性により、カーボン排出量の計算結果に地域特性による濃淡があるため、個別の施策が必要です。例えば、米国では所在地で電力会社及びエネルギー源が固定されてしまうため、再生エネルギーあるいは原子力由来の電力を自由に選択することができません。対策としては、太陽光による自家発電(費用対効果および蓄電技術の向上が必須)や、日本国内で既の実証が始まっているカーボンクレジットの導入等を視野にいれる必要性もあります。省エネの観点からは、システムベンダーと組んだ部品ごとのCO₂

排出量の把握の実証段階に入りました。当社で並行して推進しているDXプロジェクトの実証フェーズにも組み込み、部品ごとのCO₂排出量の「見える化」を行うことで実態を把握し、部品個別ごとの電力及びCO₂排出量の削減効果を狙っていきます。また、これらの取り組みによって「見える化」されたデータを活用することで、国内・海外問わず設備の統廃合、設備のリユースを推進し、エネルギーコストの削減による収益力の向上のみならず、周辺環境および従業員に優しい製造現場への変革を図っていきます。

一方でScope1&2の占める排出量は、連結ベースでScope3を含めた評価では実に4%でしかないのです。

Scope3に向けての取り組み

Scope1,2,3全体の約75%を占めるのが鋼材およびアルミ等の材料由来です。製造過程で多大な電力を消費するアルミだけに依存することはできず、鋼材の使用は依然と残ります。サプライヤーだけで解決できる課題では到底なく、長期的視野に立ち、自動車OEM、材料メーカーとの協働による循環型のサプライチェーン構築

への取り組みが必須です。良質なスクラップの回収を前提とする、再生エネルギー由来の電炉製品の適用検討等リサイクル、リユースの思考が重要になってくるため、当社の強みである、車一台分の車体構造の解析を生かすことができると考えています。

環境負荷低減に貢献

当社は、EV等の環境負荷を下げる車への商品供給として、車体の軽量化に貢献し、コストメリットの高いバッテリーハウジング、そして次世代のモーター関連製品の商品化に向けた新たな取り組みとして、実証ラインの導入による技術開発およびEV車体の軽量化に向けたアルミと鉄の材料ミックスによる車体構造の開発に取り組んでいます。

ロシアのウクライナ侵攻に端を発し、グローバルアジェンダとしての気候変動対策への取り組みの前提となる主要各国のエネルギー

政策の足並みが揃わなくなってきました。欧州発としてEU理事会にてe燃料(再生エネルギーから生成された燃料)を動力源とする内燃機関を認めるとの案が提示されており、水素エンジン等も含め、BEV一本槍でない多様な選択肢も今後出てくる可能性があると考えています。多様な選択肢に 대응べく、企業としての総力を挙げ、スピード感を持って、新しい技術を「手の内化」していきたいと考えています。

TCFDへの対応

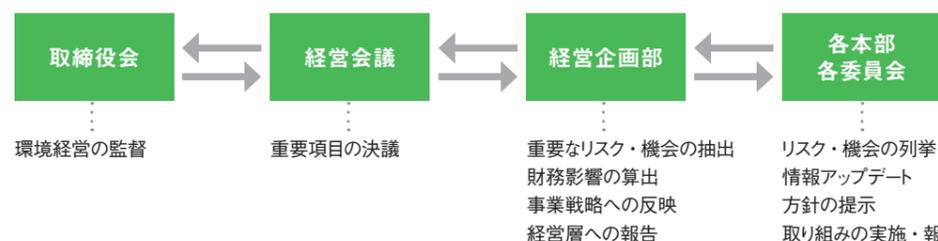
ジーンテクトでは持続可能な社会の実現に向け、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づいた対応を行っています。

ガバナンス

気候変動に係る重要事項に対して、代表取締役社長をトップとしたGX(グリーントランスフォーメーション)プロジェクトを立ち上げ推進してまいりました。また、GXプロジェクト内で、代表取締役社長は、リスクマネジメントオフィサーを兼任する執行役員(生産本部長)をグローバル環境統括責任者に任命しました。

TCFDを含む気候変動に関する取り組みは、プロジェクトの事務局で管理・推進し、執行役員より重要事項や予実報告等の経営会議への上程を行っております。

また、GXプロジェクトの事務局である経営企画部で環境対応を重点取り組み項目として置きました。



戦略

当社の事業活動における環境戦略は、①省エネの取り組み、②再エネの活用(自家発電含む)です。

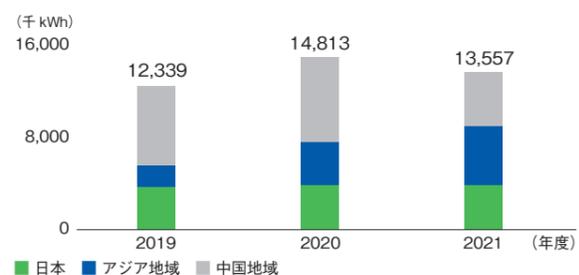
自社製品を通じた環境対応としては、①車体軽量化技術に

再エネ由来電力使用比率



よる自動車の燃費・電費性能向上への貢献、②EV関係部品事業への取り組みによるEV普及への貢献が挙げられます。

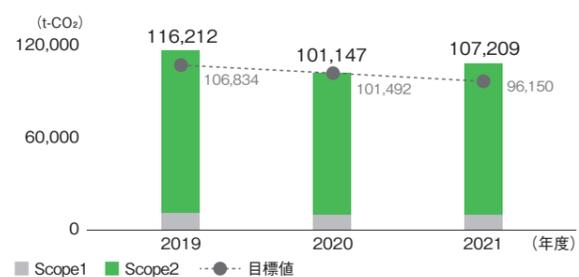
太陽光発電量



指標と目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、グローバルでのScope1、2、3のCO₂の排出量削減目標を定めております。ジーンテクトグローバルで排出されるScope1&2のCO₂排出におきましては、2013年度比で2030年度には50%削減、2040年度には100%削減を掲げております。また、2050年度にはサプライチェーンでの協力を得ながら、Scope1、2、3でカーボンニュートラルを目指しております。

排出量実績



リスク管理

当社は、気候変動によって当社の事業が受ける影響を把握し、評価するため、GXプロジェクト、関連部署および中央環境推進委員会が連携して気候変動リスク・機会に関するディスカッションを行いました。プロジェクト事務局は、ディスカッションを通して、列挙されたリスクと機会から財務影響度と発生可能性や時間軸を評価し、重要となるリスクと機会の特定と財務影響

の算出を試みています。

事業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向や法制度・規制変更等の外部要因の共有や、各社の環境施策の進捗状況や今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施してまいります。

| リスク | 【政策・環境法令の強化】 | ・高率の炭素価格や温室効果ガスの削減義務の導入による、コストの増加(罰則) |
|-----|------------------|--|
| | 【技術】 | ・再エネ、蓄電池、省エネ設備等の導入コストやタイミング、需要の変化 |
| | 【気候変動リスク】 | ・異常気象、巨大台風、洪水、海面上昇などによる事業継続への影響 |
| | 【評判】 | ・顧客や社会の認識変化に逆行して信用や評判を落とす |
| 機会 | 【資源効率性】 | ・エネルギーや原材料、水、廃棄物などの使用効率を高めることによる温室効果ガスの削減と操業コストの低減 |
| | 【エネルギー】 | ・再エネ由来電力への移行によるコスト軽減(新電力事業者への切り替えによる電気料金の低減との併用) |
| | 【製品】 | ・低炭素製品の開発による競争力の向上 |
| | 【レジリエンス(変化への耐性)】 | ・リスクに対応でき、気候変動への適応のために組織を管理し機会に変えられる能力の向上 |

【製造時、事業活動で生じるCO₂の削減(Scope1,2対応の強化)】

- ・生産性向上によるエネルギー使用高効率化
- ・既存生産設備と建屋の省エネ改修
- ・再エネ由来電力使用比率の向上(発電設備の導入による自家消費または再エネ電力への購入切り替え)

【低炭素製品生産技術・開発によるCO₂削減貢献】

- ・車体骨格の軽量化技術による環境性能への貢献
- ・製品ライフサイクルでの環境影響評価(新技術導入時や新機種入れ込み前)

【サプライチェーンで生じるCO₂の削減(Scope3への対応)】

- ・取引先の環境負荷低減取り組み協力
- ・搬入輸送領域における物流効率の向上

持続可能な社会の実現に向けて

現在、ジーンテクトのScope3「Cat.1:購入した製品・サービス」はScope1,2,3全体の7割を占めており、そのうち、99%が原材料である鋼板となっております。カーボンニュートラルを実現するためには、この領域での排出量削減が必須であることを認識しています。今後、原材料は高炉材から電炉材や水素還元鉄などのグリーンマテリアルへ移行してまいります。それに伴い、プレス金型や溶接技術はグリーンマテリアルを使用した製品を

加工する能力が必要となり、早期の手の内化を目指しています。現在と変わらない品質を維持・向上させながら量産体制を整えてまいります。また併せて、プレス工程で発生する副産物であるスクラップは従来より行っているリサイクル回収を行うと同時に、製品材料の歩留り率を上げる原材料投入量を減らすことで、サーキュラーエコノミーを推進してまいります。

社会に対する取り組み

>> 人権

人権尊重

当社は、世界中で様々なビジネスを展開するにあたって、人権への配慮は重要な要素であると考えています。人権の尊重に係わる指針をリーフレット「わたしたちの行動指針」に定め、年1回以上の読み合せを通じて社員への周知徹底を図っています。法令遵守はもとより、諸外国の慣習、文化、宗教、生活様式を尊重するよう明記してあるほか、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのいかなるハラスメントも許さないことも明記しています。

また1948年12月10日に第3回国連総会にて採択された「世界人権宣言」、ILO(国際労働機関)が定める差別待遇条約、最低年齢条約、児童労働条約を含む8つの条約から構成さ

れるILO国際労働規約全てを支持しています。これを受け、当社では、強制労働・児童労働禁止方針や強制労働・児童労働禁止ガイドラインを定め、健全な労働環境の維持に努めています。

強制労働・児童労働の禁止

私たちは、ILO(国際労働機関)による「労働における基本的原則及び権利」を尊重し、強制労働・児童労働禁止に関する諸法令を遵守します。また、強制労働・児童労働を一切認めません。

▶ 参照

<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



>> 健康経営

健康宣言

ジーテクトグループは「情熱と革新を融合させ、人とクルマと地球のより良い未来をかたちづくる」というビジョンの実現に向けて、従業員一人ひとりとその家族が心身ともに健康であることが最も大切な財産であると考えます。

従業員とその家族の健康維持、増進活動に対する支援と、組織的な健康づくりに向けた推進によって、従業員一人ひとりがいきいきと豊かで快適・健康に働くことができる会社づくりに努め、会社の価値向上と豊かな社会の実現に貢献していくことを宣言します。

2021年9月1日 代表取締役社長 高尾 直宏

背景

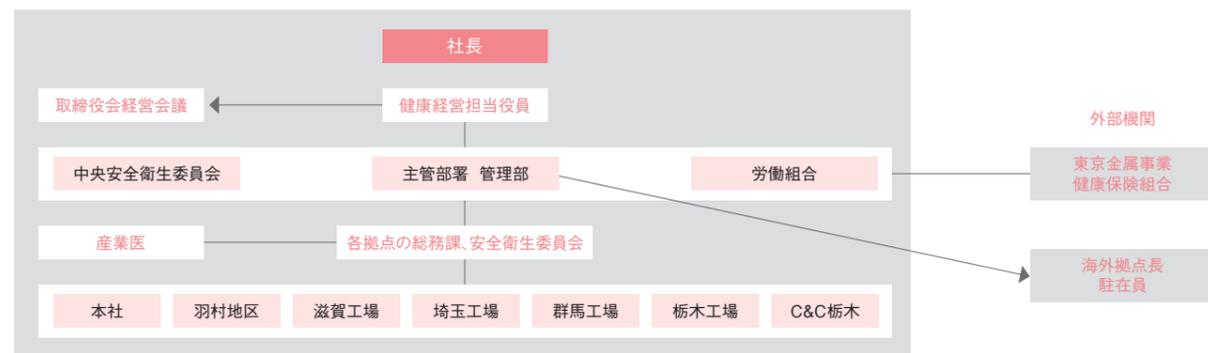
当社は、「情熱と革新を融合させ、人とクルマと地球のより良い未来をかたちづくる」をビジョンに掲げ、2021年から新経営戦略をスタートさせました。戦略の中の、「人材の多様性向上」をテーマに「健康経営」の推進に注力し、社員のエンゲージメント向上につなげられるよう様々な施策に取り組んでおります。

重点課題

- ① 社員の生活習慣の向上／従業員の健康意識の改革教育／再検査等のフォロー
- ② メンタルヘルス／メンタルヘルス研修の拡充
- ③ 喫煙者への禁煙意識の向上／禁煙プログラムの推進

推進体制

社長のリーダーシップのもと健康経営担当役員を置き、主管部署である管理部が、中央安全衛生委員会、各拠点の総務課および安全衛生委員会と相互連携を図りながら健康経営を進めています。



個別の健康投資活動

具体的な施策内容

| 個別の健康投資活動 | 具体的な施策内容 |
|--------------------|--|
| 社内報の定期配信 | 施策の案内、健康関連情報の配信 |
| 健康づくり推進会議 | 健康経営についての従業員・組合・産業医との協議 |
| 各種健康セミナーの開催 | メンタルヘルス、食生活、健診結果の見方などの社内セミナー |
| 健康診断データ化、スクリーニング分析 | 健康診断の結果分析を行い、専門医、保健師から従業員への健康指導、社内企画への反映 |
| 女性プロジェクト | 女性の為の休暇制度や各拠点休憩室などの整備企画提案、実施 |
| 禁煙プログラムの実施 | 禁煙外来への受診や禁煙補助剤の購入補助などを企画 |

上記の施策を推進していき、社内データを蓄積していくことで、従業員が健康的かつ意欲的に仕事に取り組める職場環境整備を進めていきます。

▶ 参照

https://www.g-tekt.jp/environment/social/employee/health_management.html



>> サプライチェーンマネジメント

基本方針

- ① コンプライアンスとグリーン調達
- ② 取引先と公正で健全な関係を保つ
- ③ 相互信頼による相互繁栄

活動指針

- ① CSR調達方針及びガイドラインの策定
- ② 調達先の現状調査の実施
- ③ 調達先への是正・改善措置の提案及び実施
- ④ 調達先監査の実施

サプライチェーン全体のサステナビリティ推進

当社グループは、3つの基本方針と4つの活動指針に基づき、調達活動を展開します。調達先の法令遵守や環境配慮、さらに人権や労働環境への取り組み状況について取引の基準とするCSR調達に対する意識を高め、法令を遵守し環境に配慮したものづくりの考え方に対し、お取引先様に同意いただくとともに、自己点検アンケート調査を依頼し、現状を確認しています。アンケート結果をフィードバックするとともに、サプライチェーンの課題の把握とその解決を目指し、改善措置の提案などを実施しています。

今後もお取引先様とともにサプライチェーン全体におけるサステナビリティ推進強化に向け、取り組んでまいります。

コンフリクトミネラル(紛争鉱物)への対応

当社グループでは、直接的な鉱物の使用はないものの、2013年より調査を行っています。また、調査の結果、サプライチェーン全体を通して紛争鉱物の購入・使用は確認されていません。今後も紛争鉱物における調査を継続していきます。

▶ 参照

<https://www.g-tekt.jp/environment/supply.html>



>> 品質向上の取り組み

当社グループではQC手法を学ぶことを目的とし、QCサークル活動(小集団活動)を自主的かつ積極的に行い、継続的に製品・サービス・仕事等の質の管理・改善を行っています。

サークル活動は、国内、北米8拠点、アジア5拠点、中国3

拠点、欧州1拠点、南米1拠点の世界6地域で行われており、管理職を監督者とし、さらなる活動強化へ向け組織的に活動しています。

特別座談会 ジーテクトの人的資本



上席執行役員
技術本部副本部長
柿崎 明

執行役員
開発本部長
菅原 光輝

執行役員
事業管理本部副本部長
馬場 猛

一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮し 仕事に取り組める環境づくりを目指します

様々な人材が活躍できる 働きやすい環境づくりへの 取り組みを加速していく

馬場：人的資本の一つの大きな要素としてダイバーシティ(多様性)があります。当社では同じ言語、生活習慣、商習慣で育った従業員が性別に関係なく活躍できる機能が組織に必要と考え、まずは、女性活躍を中心に取り組みを開始して参りました。事業管理本部においては、女性を管理職に登用し、3年目となりますが、部下への業務配分、進捗管理を徹底してもらっています。また、全社横断型の業務を通して積極的に活躍できる機会を設けています。技術本部や開発本部においては、当社のキャリアスタートの場として新入社員を積極的に受け入れていますよね。

柿崎：そうですね。技術本部の仕事は、ものづくり領域と開発や企画領域に大きく分かれますが、開発や企画領域からスタートしてもらっています。ものづくり領域はメーカーや生産現場で単独の業務も多く、エキスパートの方とのコミュニケーションが重要な場面もあります。一定のスキルを要することや心理的な負担も配慮しています。一方、開発や企画の領域ではコンピュータやCADを使った解析、プロセス企画が中心で、入社間もない方は業務に入りやすいです。また、女性新入社員は、同性の先輩が活躍するチームでキャリアをスタートするなど、コミュニケーションをとりやすい環境でモチベーションの維持向上を図っています。

そういった意味で現場に近いテクニカルなスキルを早く身につけてもらうためには、デジタル化を進めるなど仕事のやり方を改革し、働きやすい環境の整備を急ぐことが当面の課題です。

菅原：女性活躍という点では、開発本部はジーテクトグループの中でも、女性比率がかなり高い部署であるといえます。中でも特許出願などを扱う知財開発課では、女性の管理職が誕生しています。実は数年前にゼロから知財開発課を立ち上げたのがこの女性で、1人からスタートして現在7名の規模に成長しました。その方の活躍は非常に目覚ましいものですが、ただ私の感覚としては“女性だから”という観点ではなく、ゼロから生み出す優れた能力を備えた人材がたまたま女性であったと捉えています。このように、女性ということを周囲もあまり意識せずに、活躍の場を広げられるのが本来あるべき姿なのかなと思います。

馬場：やはり物理的な環境だけでなく活躍できる場、フィールド、機会を設けることが私たちの大切な役割ではないでしょうか。あとは女性だけでなく、外国の方なども含めたダイバーシティについても考えていかなければならないですね。

柿崎：例えば外国の方だと、習慣や文化などが国によってそれぞれ違います。物事に対する考え方や価値観も違うでしょう。そういう部分を私たちがきちんと理解した上で、仕事の中にどういった環境を作っていくか、組織や業務の仕組みで対応していくことが大切だと思います。そして、仕事で頑張ることがやりがいに結びつき、モチベーションにつながるような職場の環境や雰囲気づくり、さらには、評価システムを具現化していくことに注力していきたいと思っています。

菅原：会社の中には女性や外国の方に加え、高齢の方、若者、中途採用者など、いろいろな立場の人がいます。それぞれが持っている資質や能力を的確に捉えて、そのパフォーマンスを最大限に引き出して活躍できるポジション、仕事にちゃんとフィットさせていく仕組みを作ることが、私たち管理職に課せられた使命だと思います。何が正解なのかは悩ましい部分もありますが、うまく当てはめていけることができれば、きっと素晴らしい結果が得られるのではないかと期待しています。



社内コミュニケーションの 充実・円滑化によって 人材の活性化を図る

馬場：人材の活性化という面でも、ダイバーシティと同様に管理職の役割というのが重要になってきます。各個人の適性などを見極めるためのコミュニケーションを図るような仕組みが必要ですが、まだまだ十分ではないと感じています。

柿崎：評価制度の中での2wayコミュニケーションなどは、積極的に実施していますが、日常的な“報連相”や意思疎通のコミュニケーションは不足していると感じています。コロナ禍ということもあって、やりたいことがなかなか対面でできないのが実情です。定型の業務や作業であれば従来のリモートワークでも良いですが、自分の担当や専門ではない知識の習得や、ステップアップに向けたチャレンジングな試みを発想するのは、対面の会話や同じ空間で一緒に仕事するからこそ生み出せるのだと思います。いろいろな制限の中で、意思疎通やコミュニケーションが取りにくい状態を、新たなデジタルツールも活用しながらどうやって補っていくかが大切であり、模索しているところです。

菅原：リモートでも対面でも、円滑なコミュニケーションのベースになるのは、相手に対して心理的安全性を担保できているかどうか重要になってきます。この上司と話していても、つまらないこと言ったら怒られるから気が抜けない、腹を割ってしゃべれないな

どと思われるようではだめですね。その点、開発のメンバー同士の会話は、研究技術をベースとしたものになります。技術の下には、上司も部下も先輩も後輩もありません。科学的な真理や物理的な事象を論ずるには、地位の上下や年齢は関係がないということを、若い人たちが理解して自分の意見をちゃんと表現できる土俵を作ってあげなければいけないと思います。

馬場：コミュニケーションの重要性はコロナ禍を経験し、再認識されたと感じています。リモートワークを取り入れた当初は混乱の毎日でしたが、徐々にそれぞれの業務内容に合わせた勤務形式に変化しました。今では、リアルとリモートを上手く使い分けられています。当り前の環境に制限がかかった事でコミュニケーションの大切さを実感できたと感じています。特に若手社員から社員間の繋がりを重要視したい声が聞こえています。

様々な部署を体験させて 新入社員の業務への理解と 社内人脈づくりを促進する

馬場：新入社員に対しては、人事制度改革から実施している生産3カ月、技術3カ月の入社後研修があります。当社のドライブフォース部門における生産の仕組みと人の動き、生産準備段階の業務フローを体験し、それぞれの業務の役割を理解するとともに、全体像を把握することが目的です。スタートから6年が経過してようやく軌道に乗ったところですね。

柿崎：技術研修は、具体的には大きく4つの部署、プレス・溶接・金型製作・プロジェクト管理を数週間ずつ体験してもらいます。

実際の現場の仕事を知っておくことで、その後正式に配属された時に、仕事にすんなり入っていけるメリットがあります。また、会社にとっても、研修の間に新入社員の性格や適性のある程度把握した上で配属先を決めることができ、それが後の本人の仕事のやりやすさにもつながっています。

もう一つの目的は、様々な部署の先輩たちとコミュニケーションを取ることで、社内に知り合いが一気に増えることです。今後の業務において問題が起きたりしたときに、相談ができる人が各部署にいることは、会社生活における大きな財産になるはずです。

馬場：そういう意味では、今後進めていくジョブローテーションにも期待がかかります。人事制度改革時から部分的に実施してきたジョブローテーションを次世代を担うマネジメント層の育成を目的に、組織的に行うことにしています。これによって、1から2にすること以上に0から1を生み出すことが得意な人が開発や企画部門で活躍できます。また、生産現場のものづくりを理解した社員が営業や原価管理部門で活躍することでスピード感をもった判断が可能となります。

菅原：開発部門では、若い研究開発者の割合が非常に多く、プロジェクトの主推進者になれる人材が少ないことから、新しい研究の種を探そう、できれば種を撒いていこうという「SEED探索」の活動に取り組んでいます。全員参加で各自が一つのテーマを1年かけて研究し、年度末にみんなで集まって発表会を開催して報告してもらっています。発案から報告をまとめて発表するまでの過程をひとり体験することで、それぞれが自主自立した研究者であるという意識を高めるとともに、自分自身で考えた研究を進めていく喜びを味わうことで、モチベーションの向上を図るのが目的です。「SEED探索」と銘打っているからには、最終的にその種を育てて刈り取って事業として展開できればもちろんいいのですが、決してそれは主目的ではなく、あくまでも人材育成のための施策と位置づけています。

菅原：中堅社員の人たちはある程度経験を重ねて、いい意味でも悪い意味でもジーテクトの社風、考え方に染まっている人が多いと思います。しかし、会社が新事業戦略を含めて新しい方向に打って出ようとするタイミングにおいて、これまで通りのやり方では通じない時代になるはずですよ。これから始まる新しい時代に向けて勉強し直すことで、そこに取り組む活力を得てもらいたい。そのためにはジーテクトの方向性やフィロソフィーをもう一度確認した上で、新たな知識や考え方を習得するための取り組みが必要になります。そこから部門としての新事業の種が生まれ、組織が活性化していくのではないかと期待しています。

柿崎：私自身は、仕事は基本的に楽しくないといけないと思っています。自分の仕事の中で、その楽しさをどこからどう感じるかという、同じことを繰り返すような仕事よりは、やはり新しい仕事に興味をもって取り組む方が多くの人にとって楽しいはずですよ。

そういう意味では、今までのやり方をしっかりと残していく部分も大切にしつつ、新しい仕事にどんどんチャレンジしていくことで、楽しさを感じられるように配慮した体制に変えていく必要があります。そのための一つの方策として、全社のジョブローテーションに加えて、部門内での小規模なジョブローテーションを日常的に行うことを考えています。これによって、各人のモチベーションの向上とやりがいの創出、組織としての活性化につなげていきたいですね。

菅原：変化の激しい時代の中であって、当社としても事業戦略をどんどん新しくリニューアルしていかなければなりません。その両輪の一方である人的資源の戦略も、同じように時代のニーズに沿って進めていかないと、成功には結びつかないと思いますので、これからも臨機応変に取り組んでいきましょう。

馬場：計画的ジョブローテーションを通して、新たな領域にチャレンジし、自己成長を実感できる仕組みが従業員のエンゲージメントを高めるためにも大切になります。組織に多様性が求められると同時に、各個人の自分自身の中にも多様性が必要な時代です。多様な業務経験を重ねてスキルを習得すること、新たな分野に向けて勉強し直すことで互いが刺激しあい、「稼げるエンジニア」を創出し、新しい時代を乗り切れる組織づくりを全員で進めていければと思っています。

未来に受け継ぐべきことと 新たな挑戦への取り組みの 両方を大切に前進していく



ガバナンス

取締役、監査役及び執行役員 (2022年6月末日現在)



代表取締役社長 社長執行役員
高尾 直宏



取締役 専務執行役員
吉沢 勲



取締役 常務執行役員
瀬古 浩



取締役 常務執行役員
廣瀧 文彦



筆頭独立社外取締役
大胡 誠



独立社外取締役
笠松 啓二



独立社外取締役
稲葉 利江子



常勤監査役
田村 依雄



常勤監査役
川久保 喜章



独立社外監査役
新澤 靖則



独立社外監査役
北村 康央

執行役員

| 専務執行役員 | | 常務執行役員 | | 上席執行役員 | |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 菊池 英次 | 中本 光俊 | 林 政行 | 水木 尚樹 | 矢端 志津男 | 柿崎 明 |
| 執行役員 | | | | | |
| 森下 泰一郎 | 藤井 琢人 | 植木 恵一 | 築山 友彦 | 三ツ木 智一 | 菅原 光輝 |
| 馬場 猛 | 鈴木 良臣 | | | | |

役員紹介
<https://www.g-tekt.jp/company/management.html>



社外役員の独立性基準
<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/policy.html>



基本的な考え方

ジーテクトは、社会が持続的に発展できるよう、事業活動を通じて、直面する環境問題や社会課題の解決に貢献する責務があることを認識しており、この責務を果たすためには、当社が中長期的に業績を向上し持続的に成長することが求められます。その実現に向け、株主、得意先、社員、地域社会を含むステークホルダーへの情報提供や対話を実施し、企業としての透明性を高め、株主の権利が確保された効果的かつ健全な組織体制の下での継続的な事業活動を可能とする、適切なコーポレートガバナンスの質の向上に取り組んでまいります。

ガバナンスの確立を目指しています。その一環として、説明責任の強化を目的とし、2015年に諮問委員会(現 指名・報酬諮問委員会)の設置および2021年に取締役会構成員が有する経験・能力を示すスキルマトリックスの公表を実施しており、引き続きコーポレートガバナンスの質の向上に取り組んでまいります。

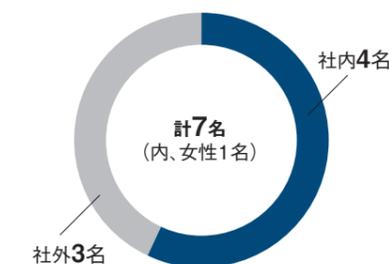
コーポレートガバナンス基本方針
https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_guideline.pdf



コーポレートガバナンス体制の概要

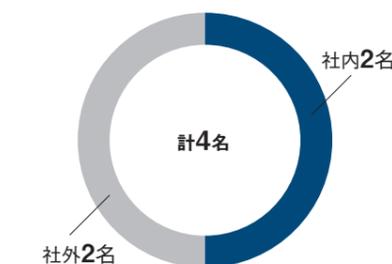
組織形態 監査役会設置会社 (2022年6月末日現在)

取締役



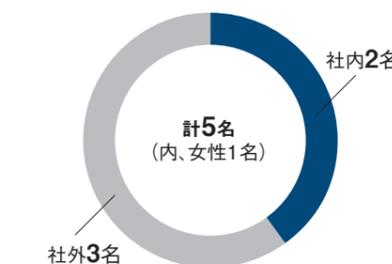
| | |
|----|---------------|
| 議長 | 代表取締役社長 高尾 直宏 |
| 任期 | 1年 |

監査役



| | |
|----|-------------|
| 議長 | 常勤監査役 田村 依雄 |
|----|-------------|

指名・報酬諮問委員会



| | |
|-----|----------------|
| 委員長 | 筆頭独立社外取締役 大胡 誠 |
|-----|----------------|

取締役・監査役のスキルマトリックス

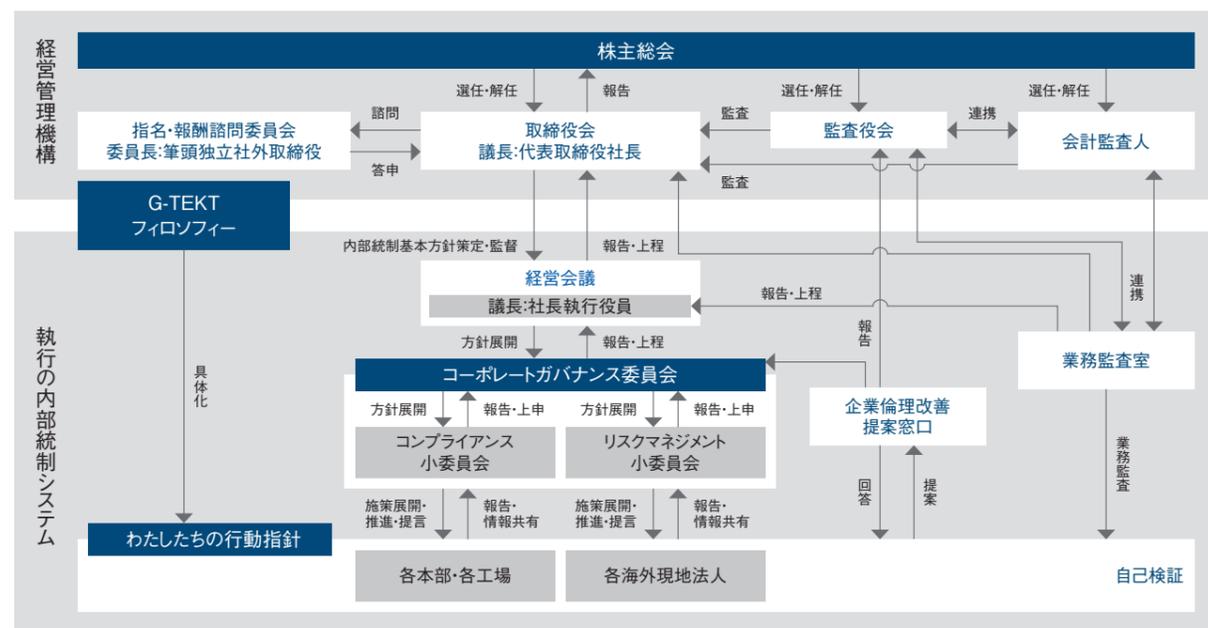
| 氏名及び属性 | 役職 | 在任年数 | 企業経営 | 技術・開発 | 販売・営業 | 製造・品質 | 財務・ファイナンス | 法務・リスクマネジメント | ESG (環境・社会・ガバナンス) |
|--------|----------------|------|------|-------|-------|-------|-----------|--------------|-------------------|
| 高尾 直宏 | 代表取締役社長 社長執行役員 | 29年 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 吉沢 勲 | 取締役 専務執行役員 | 8年 | ● | | | | ● | ● | ● |
| 瀬古 浩 | 取締役 常務執行役員 | 2年 | ● | ● | ● | ● | | | ● |
| 廣瀧 文彦 | 取締役 常務執行役員 | 1年 | ● | ● | ● | ● | | | ● |
| 大胡 誠 | 独立 社外 取締役 | 9年 | | | | | | ● | ● |
| 笠松 啓二 | 独立 社外 取締役 | 新任 | ● | | ● | | ● | ● | ● |
| 稲葉 利江子 | 独立 社外 取締役 | 3年 | | | | | | ● | ● |
| 田村 依雄 | 常勤監査役 | 7年 | ● | | | ● | ● | | ● |
| 川久保 喜章 | 常勤監査役 | 新任 | | | | | ● | ● | ● |
| 新澤 靖則 | 独立 社外 監査役 | 3年 | | | | | ● | | ● |
| 北村 康央 | 独立 社外 監査役 | 3年 | | | | | | ● | ● |

➤ 現状のコーポレートガバナンス体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を制度として選択しています。これは、経営の最高意思決定機関である取締役会が業務執行の権限・責任を果たすことができるとともに、業務執行および取締役

会から独立した監査役および監査役会が取締役会に対し監査機能を担わせることができると考えることによるものです。

■ コーポレートガバナンス体制図



■ 主要な会議体

| | 22年3月期 開催回数 | 総員 | 社内取締役 | 社外取締役 | 議長 |
|----------------|---|---|---------------|---------------------|-----------|
| 取締役会 | 14回 | 7名 (男性:6名、女性:1名) | 4名 (男性:4名) | 3名 (男性:2名、女性:1名) | 代表取締役社長 |
| 概要 | 定時または必要に応じて臨時に開催され、代表取締役社長の議事進行のもと、法令、定款および取締役会規程に定められた事項の決議および重要な経営意思決定を行うほか、各取締役および執行役員から業務に関する報告を受け、監視・監督機能を果たしています。 | | | | |
| | 22年3月期 開催回数 | 総員 | 社内取締役 | 社外取締役 | 委員長 |
| 指名・報酬諮問委員会 | 2回 | 5名 (男性:4名、女性:1名) | 2名 (男性:2名) | 3名 (男性:2名、女性:1名) | 筆頭独立社外取締役 |
| 概要 | 取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の指名、役員報酬等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。 | | | | |
| | 22年3月期 開催回数 | 総員 | 社内監査役 | 社外監査役 | 議長 |
| 監査役会 | 14回 | 4名 (男性:4名) | 2名 (男性:2名) | 2名 (男性:2名) | 常勤監査役 |
| 概要 | 原則月1回以上開催しています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っています。 | | | | |
| | 22年3月期 開催回数 | 概要 | | | |
| コーポレートガバナンス委員会 | 6回 | 内部統制に関するグローバルかつ体系的な取り組みの推進を目的とする全社横断的組織です。経営会議および取締役会へ必要な決議事項の上程や活動報告を行っています。 | | | |
| | 22年3月期 開催回数 | 概要 | | | |
| 経営会議 | 28回 | 取締役会付議事項の事前審議および取締役会より授権された経営事項の決議を行う機関です。定例の経営会議に加え、事業計画を集中審議するグローバル戦略会議を設けています。 | | | |

※役員構成は2022年6月末現在

➤ 2022年3月期取締役会の主な議題

- 【経営全般】**
 - 新経営戦略
 - 経営会議における主要議題の報告
 - 次年度の事業計画
 - 海外新工場の建設計画
 - 海外子会社の再編
- 【株主総会関連】**
 - 株主総会の招集と議案の決定
 - 事業報告、計算書類等の承認
 - 取締役候補者の決定
- 【株主】**
 - 中間配当の実施
 - 株主アンケート結果報告
- 【役員・組織関連】**
 - 代表取締役の選定
 - 役員の報酬と賞与
 - 執行役員、拠点長の選任
- 【その他】**
 - 取締役会実効性評価の実施、報告
 - 東証プライム市場選択
 - CGコード改訂対応
 - 当社保有株式の一部売却

➤ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関して、取締役会の構成員である取締役および監査役に対する自己評価アンケート(無記名式)を年1回実施し、その結果について、取締役会で共有・審議しています。過去6年間にわたってアンケートを実施し、課題の把握と改善状況のモニタリングに努めています。

過去の実効性評価で課題が指摘されていた取締役会の多様性や人数・構成について、当社として初の女性役員にして研究者出身の取締役を新たに選任するとともに、取締役会における独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることなどを実現しました。これらの取り組みにより2020年3月期の実効性評価では、取締役会の多様性や社外取締役の比率についての改善が確認できた一方、海外子会社のガバナンス・リスクコントロールや、独立社外取締役の情報収集の機会提供について、課題が指摘されました。

2021年3月期には、海外子会社のガバナンス・リスクコントロールについては評価に改善が見られ、新型コロナウイルス感染状況の報告を含め、リスク管理が有効に機能しているとの意

見があった反面、内部統制に引き続き留意が必要との意見も出されました。独立社外取締役の情報収集の機会提供について、情報交換・議論の機会が不十分との評価もあり、さらなる取り組みの必要性が認められました。

2022年3月期には、客観的な立場から専門的な知見を用いた分析・評価を可能とするべく、新たに第三者による評価を実施しました。その結果として、株主との対話のための体制構築、非財務情報の適切な提供、人材戦略の適切な監督などについて高い実効性を確保していることが確認できた一方で、新型コロナウイルス感染症拡大も影響し、役員のトレーニングや社外役員間の情報共有などが依然として不十分であるとの評価がなされ、取締役会の運営における実効性に課題が残る結果となりました。これらの課題に対応するため、取締役会の運営機能の強化を目的としたコーポレートガバナンス施策の実施などを予定しています。

取締役会の実効性向上のため、今後も実効性評価プロセスを継続し、さらなる改善施策を検討してまいります。

➤ コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社では、東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の検討を通じて、実効的なコーポレートガバナンスを実現するためのコーポレートガバナンスの基本的な考え方、枠組み、運営方針を示す「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」を策定し、これに基づいた施策を推進・実施しています。

昨今、取締役会の多様性および独立社外取締役の比率の向上が機関投資家の重大な関心事となっています。当社では、この課題に関するコーポレートガバナンス・コードの要請を受けて、2019年3月期には、取締役会に占める独立社外取締役の割合を3分の1以上とし、2022年3月期からは取締役会に求められるスキルを特定してスキルマトリックスを策定・公表し、2022年6月開催の株主総会では、新たに経営経験を有する独立社外取締役を選任するなど、継続的に取り組みを進めています。

2021年6月のコーポレートガバナンス・コードでは上記の取締役会の機能向上のほかに、中核人材の多様性確保、サステナビリティを巡る課題への取り組み等の項目について改訂がありました。これを踏まえ、当社は管理職を含む人材の多様性確保に関する方針・目標およびサステナビリティ基本方針を策定し、これらを公表しています。さらにはTCFDに基づく気候変動開示の質と量の充実にも取り組み、2022年4月には東京証券取引所プライム市場への移行を達成しました。当社では今後もコーポレートガバナンス・コードへの対応を継続して行ってまいります。

📄 コーポレートガバナンス報告書
https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_report.pdf



▶ 役員の報酬額またはその算定方法の決定に関する方針

役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決議しています。

(1) 基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、持続的な成長と企業価値の向上を可能とすべく、短期および中期の業績向上に対する役員

の貢献意欲を高めることを目的として設計しています。これに基づき、当社の役員報酬制度は、固定・月例給としての「基本報酬」、短期業績に連動する「賞与」、株式価値および業績連動としての「株式報酬」の3種類から構成されています。

社外取締役、社外監査役については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成しています。

報酬の構成

| 報酬の種類 | 支給基準 | 報酬構成(目安) | 区分 |
|------------|---|----------|-------|
| 基本報酬 | 社長執行役員以下、職責、在任年数、他社水準および従業員給与の水準をも考慮し、役位に応じた報酬を固定額の月例給として設定 | 70% | 金銭報酬 |
| 業績連動報酬(賞与) | ①当期営業利益が前年比で増益となった場合に、当期営業利益を基準として、営業利益率、営業利益の前年比伸び率、EPSの伸び率、ESG(気候変動、社会貢献活動、ガバナンス)の貢献度などの諸般の事情を勘案して業績係数を定め、支給総額を決定 ②個別の報酬額については、役位に応じた基準額に貢献度に応じた係数を掛けて算出 | 10% | 金銭報酬 |
| 株式報酬* | ①社外取締役を除く取締役および執行役員に対し、その役位、業績等に応じて年度ごとにポイントを付与し、各役員の退職時に、総ポイント数に応じた株式を交付 ②非業績連動部分および営業利益を業績指標とした業績連動部分から構成され、業績連動報酬の額は、役位ごとの基準額に営業利益の業績に応じた係数を乗じて決定 | 20% | 非金銭報酬 |

* 2021年度における業績連動株式報酬に係る指標となる営業利益の目標は124億円で、実績は109億31百万円となりました。業績連動株式報酬は、11百万円相当のポイントを付与しております。

(2) 報酬等の決定に関する手続き

基本報酬、賞与、株式報酬については、個人別の報酬等の内容を含め、筆頭独立社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬諮問委員会において審議しています。指名・報酬諮問委員会の審議結果を踏まえて、最終的に取締役会の決議で社長に一任することにより決定します。

当該プロセスは、取締役会規程と指名・報酬諮問委員会規程で定めており、取締役の個人別の報酬等の内容を決定するにあたり、独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針に照らして検討を行っていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

取締役と監査役の報酬等の総額

| 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | 報酬等の種類別の額(百万円) | | | 対象となる役員の数(名) |
|----------------|-------------|----------------|----|------|--------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 株式報酬 | |
| 取締役(社外取締役を除く。) | 209 | 159 | 10 | 39 | 5 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 39 | 39 | — | — | 2 |
| 社外役員 | 20 | 20 | — | — | 4 |

* 取締役の報酬は、2022年3月期の実績です。

▶ 腐敗防止のための取り組み

当社では、公務員や得意先・取引先との健全で透明性のある関係を保つことを目的に、日本、英国、米国等、各国の贈賄規制法制に対応した贈収賄防止方針を2017年12月に制定しました。この方針では、贈収賄を禁止するだけでなく、その防止を実効的なものにするため、組織体制や社内規定の整備、社員への教育、取引先への協力要請等を推進し、会計記録や監査を適切に行う旨を定

めております。この方針に基づき、グローバルレベルで管理体制を敷き、方針内容を記した手引きの活用、経費使途の事前事後の報告等の活動を通じ、腐敗行為の防止に日々取り組んでおります。

▶ 参照

<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



▶ 公正なビジネス慣行の推進

当社では、社会の発展には企業間での健全な競争環境が重要であるとの認識のもと、各国・地域の競争法(関連する法案を含む)を遵守することを目的に、2017年12月に競争法遵守方針を制定し、競争法に抵触する行為を一切認めないことを宣言しています。この方針は、競争法遵守の維持がより効果的なものとなるよう、ジーテクトグループの役職員が同業他社との会合に参加

する際に履行すべき手続や、会合での禁止事項を具体的に規定しており、当社で実践するのみならず、CSRガイドラインに則り、取引先に対しても遵守のご協力をお願いしています。

▶ 参照

<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



▶ 税務ポリシー

当社は、適正な納税義務の履行をグループ全体で推進し、その責務を果たしていく指針として、本ポリシーを定めます。

| | |
|--------------------|--|
| 1. 基本的な考え方 | 当社は、事業活動を行う全ての国・地域において、租税に関する法令等を遵守し、適正な納税を通じ社会に貢献します。 |
| 2. 移転価格税制への対応 | 当社は、国際間取引についてOECD移転価格ガイドライン、BEPSプロジェクト等の趣旨に沿って事業活動を行います。法令等の主旨を逸脱するような優遇税制の適用は行いません。 |
| 3. ガバナンス | 当社は、税務課題に直面した際には、必要に応じて対象となる海外現地法人と連携し、課題に対処します。同時に、重要性が高いと判断された課題については、取締役会に上程した上で意思決定します。これらの課題については監査役に対しても定期的に報告します。 |
| 4. 税務コンプライアンス意識の醸成 | 当社は、従業員研修において税務に関する教育を行い、税務コンプライアンス意識の浸透・定着に努めます。 |
| 5. 税務当局との関係 | 当社は、各国税務当局の求めに応じ、適切な情報提供を行うなど真摯に対応することによって、当局との健全な関係を構築します。意見の相違が生じた場合は、建設的な対話によりその解消に努めます。 |
| 6. 適用範囲 | 本ポリシーは、当社全ての役員と従業員に適用します。また、当社の事業活動に関連する全てのビジネスパートナーに対しても、本ポリシーの理解・協力を求めます。 |
| 7. 位置づけ | 本ポリシーは、当社理念および当社行動基準の定めを補完するものです。 |

▶ 参照

<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



▶ 株主・投資家との対話

「株主との対話に関する方針」を定め、正確、適時、公平かつ積極的な情報開示に努めるとともに、株主総会のほか、決算説明会や工場見学会、個別面談などを通じ建設的な対話の促進を図っています。

2022年開催の第11回定時株主総会は、昨年に引き続き事前の議決権行使(書面・インターネット)を推奨し、実施しました。

当日来場されない株主のため、動画のライブ配信で総会の様子をお伝えしました。また、新型コロナウイルス感染対策を徹底の上、株主懇談会を実施いたしました。

年2回実施している株主アンケートの結果を取締役に全て報告し、株主の素直な意見を経営に反映するために議論を深めております。

▶ 2021年度の主なIR活動

| 活動 | 回数 | 内容 |
|--------------------|-------|---|
| アナリスト・機関投資家向け決算説明会 | 4 | 社長が出席する決算説明会を年2回(第2四半期末、期末)開催、第1・第3四半期末には、財務・IR担当役員によるオンライン説明会を開催 |
| アナリスト・機関投資家との個別対話 | 16 ※1 | IR部門が中心となって、アナリストや機関投資家と財務・IR担当役員が個別に対話する機会を設定 |
| 株主向け工場見学会 | - ※2 | 年2回(春期、秋期)日本の工場や研究施設の見学会を実施 |
| 個人投資家向け説明会 | 1 | 社長または財務・IR担当役員による会社説明会を実施 |

※1 うち海外機関投資家との対話は3回開催致しました。

※2 2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、安全面を考慮し開催見合わせと致しました。

事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しています。拠点地域ごとのリスクマップに基づき、対策を推進しています。

| リスクの説明 | リスクの対応 |
|-------------------|--|
| 経済環境の変化 | ・グローバルな景気後退や資産価格の下落、税制変更などにより消費者の購買意欲が衰え、自動車の販売が低下 ・各国のマクロ経済動向と財政金融政策の変化を把握し、自動車市場に及ぼす影響を分析し、先行きの投資・雇用に随時見直す |
| 自動車市場の変化 | ・脱炭素化への環境規制強化に伴う、自動車のEV化の動向 ・同業各社との技術競争・価格競争、新規参入によるシェア変動 ・環境規制の標準化を的確に捉え、EV関連部品の開発・生産技術の獲得を強化 ・顧客価値の創造を念頭にニーズを捉え、付加価値の高い製品を開発提案 |
| 開発技術・生産技術 | ・一段の軽量化に応える加工技術・生産技術 ・マルチマテリアルの普及による生産技術の変化 ・顧客ニーズに即応した軽量化技術の開発 ・欧州の先進自動車関連技術を集約し、市場ニーズを的確に捉え自前化 ・他業種との共同開発促進 |
| 知的財産権 | ・開発中の技術の権利化に劣後した場合などの投資負担 ・知的財産の管理の専門部署を設置し、開発案件の特許状況・権利化の調査・申請を迅速に行う |
| 品質 | ・品質問題の発生に起因した顧客の信頼感の低下による新規案件の流失や損害賠償責任 ・法令遵守と国際的な品質管理基準に準拠した製造ラインの設計・設置・運用 ・製造ライン内に画像・映像解析・非破壊検査、人の感性に頼らない品質保証機能構築 ・グループの品質情報の可視化と監視による品質維持の予防保全 |
| 特定の販売先への依存 | ・当社の総議決権の3分の1近くを保有し、売上高の約6割を占める特定販売先の事業戦略、生産調整、販売動向等による当社事業への影響 ・特定販売先以外の取引拡大による依存リスク低減 ・少数株主の利益を守るため、その影響力から独立した取締役会など適切なガバナンス体制を維持 |
| サプライチェーン | ・パンデミックや洪水などの被害を受け、当社の調達先の操業停止による、主要な部品・購入品の調達難 ・調達先のハザードマップを確認し、協力メーカーの代替先を確保 ・金型製作の期間短縮・工程分散などによるリスク低減、早期の復旧体制の構築 |
| 自然災害・パンデミック、人為的災害 | ・大地震・津波・火山噴火、大洪水・竜巻などの自然災害やテロ、大衆運動、従業員のストライキ等の労働運動、電力・エネルギー危機等による事業継続への影響 ・グローバルな生産拠点ごとのリスクマトリックス分析に基づき、リスクの頻度、財務影響などに基づき応急対策を立案、被害を最小化 |
| コンプライアンス | ・当社グループ役職員の法令違反、ハラスメント等によるステークホルダーの信頼の低下と企業価値の毀損 ・コンプライアンス専門部署による組織の自己検証、研修、企業倫理提案内容のレビューと監査役会への報告 ・経営トップのコミットメントのもと基本方針を従業員に周知徹底 |
| 為替変動 | ・対円での大幅な為替変動による為替差損益の発生、為替換算差額の変動 ・金型・治具検具等の設備輸出、配当・ロイヤリティなどのサービス輸出に機動的に為替予約を行い、為替影響を軽減 |
| サイバーセキュリティ | ・サイバー攻撃の巧妙化 ・生産管理システムの機能不全や機密データの流出 ・サイバーセキュリティに関するルール見直しや研修教育を充実 ・最新のサイバーセキュリティソフトを導入し、24時間体制で監視・遮断 |
| 地政学的リスク | ・当社が進出する国・地域における、情勢不安、政治的緊張、テロ、紛争や戦争の発生 ・国際情勢を俯瞰的にとらえ、地政学的リスクの知見を深め、常に情報を収集する ・派遣者と家族の安全確保を事前に設定 ・高リスク地域の在外資産の回収 |
| 経済安全保障 | ・国外に輸出した技術・データ・精密機器の軍事転用等 ・関連法制の遵守、法令の趣旨に則した輸出管理体制の厳格運用 |

社外取締役からのメッセージ

| 今年の振り返り

この一年を振り返ってみると、一昨年以来の新型コロナウイルス禍への対応を迫られる中で、当社においては、長期的には、自動車産業の大変革(EV化や自動運転等に係る構造変化)への対応が、短期的には、半導体の供給不足による自動車生産の滞りの影響への対応が大きな経営課題となりました。このような中で、取締役会は、できる限り対面で議論しようとする意思はあるものの、新型コロナウイルスの流行の波にもまれ、引き続き、社外取締役・社外監査役は、webで参加することがほとんどとなりました。ただし、取締役会においては、長期・短期の課題を念頭に、パソコンの映像を通じてであっても対面の場合と変わらない活発な議論が行われてきたことを本稿をもって改めてご報告したいと存じます。

| 10年間の振り返り

さて、私は、2013(平成25)年6月に当社の社外取締役に選任されましたので、今年度は丁度10年目となります。この10年を振り返りますと、当社の発展に改めて気づきます。売り上げの著しい増大だけでなく、研究開発拠点(G-TEKT TOKYO LAB)の設置、ヨーロッパの新工場(G-TEKT Slovakia, s.r.o.)の設置、中国での生産・販売の著しい進捗など、今後の当社の発展を支えるシードが植え付けられた10年であったと考えます。また、生産・販売だけでなく、リスクマネジメントの要である内部統制システムにつきましても、10年前に比べれば、法務部などの管理部門や内部監査室などの人財の獲得・育成が進んだものと理解しております。さらに、取締役会、監査役会については、法務、税務、ビジネスに知見のある社外取締役、社外監査役のほか、大学教授である女性社外取締役が構成員となっており、スキルやダイバーシティへの配慮がある一定程度評価していただけの構成になっているものと考えております。

| 今後の課題

しかしながら、将来的な課題は少なくないと考えます。そのうち最も重要なことは、昨年の統合報告書でも同様の指摘をしましたが、当社が海外に多くの子会社を有し、収益の大半を獲得していることに鑑みれば、世界的なガバナンス体制と世界的な内部統制システムの一層の質的向上です。これは恒久的な課題です。取締役会としては、世界的に一貫しつつも、子会社の所在地に応じた適切な体制を作りあげるために改革の努力を継続すべきでしょう。こうしたガバナンスと内部統制の充実を踏まえ、世界の各拠点でバランスの取れた収益を上げられるようにすることは、様々なリスクを乗り越えて中長期的な成長を確保する上で欠かせないことと考えます。また、人財の育成・獲得やサステナビリティの確立も重要な課題です。人財の育成・獲得を進める際には、あらゆる観点からのダイバーシティの確保を忘れてはならないでしょう。サステナビリティは本来的には長期的な効果が生じるか否かが課題と考えますが、その取り組みは短期的にも会社の評価に関わるものであることは留意すべきでしょう。これら以外にも様々な課題がありますし、今後も生じてくるでしょう。ステークホルダーの皆様のご理解とご支援をお願いする次第です。



筆頭独立社外取締役
大胡 誠

連結財務サマリー

財務指標(日本基準)

| | | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------|-------|----------|----------|----------|----------|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 経営成績 | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 154,518 | 181,517 | 193,769 | 220,731 | | 206,072 | 219,849 | 255,637 | 228,253 | 209,420 | 236,503 |
| 海外拠点売上高比率 | (%) | 70.4 | 73.9 | 73.4 | 77.3 | | 76.1 | 78.2 | 78.1 | 78.4 | 77.6 | 81.3 |
| 営業利益 | (百万円) | 11,392 | 14,121 | 9,643 | 12,826 | | 14,402 | 14,272 | 16,813 | 8,677 | 8,050 | 10,931 |
| 経常利益 | (百万円) | 11,815 | 13,852 | 8,983 | 11,382 | | 14,430 | 14,606 | 17,423 | 8,744 | 8,653 | 12,532 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 7,537 | 8,020 | 4,652 | 7,559 | | 9,706 | 11,532 | 10,470 | 5,633 | 6,532 | 8,878 |
| 減価償却費 | (百万円) | 11,956 | 14,043 | 17,343 | 22,855 | | 21,289 | 19,739 | 21,263 | 19,649 | 19,721 | 15,173 |
| 設備投資費 | (百万円) | 16,217 | 21,056 | 43,671 | 20,181 | | 22,394 | 21,918 | 22,384 | 30,117 | 21,557 | 14,224 |
| 研究開発費 | (百万円) | 683 | 1,879 | 2,566 | 2,161 | | 2,242 | 2,031 | 2,373 | 2,418 | 2,444 | 2,446 |
| 財政状態 | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | (百万円) | 144,752 | 194,495 | 227,690 | 215,285 | | 208,584 | 224,855 | 225,296 | 232,188 | 237,955 | 282,540 |
| 純資産 | (百万円) | 80,487 | 100,599 | 116,044 | 114,775 | | 119,340 | 130,502 | 133,480 | 131,598 | 145,052 | 163,924 |
| 純有利子負債 | (百万円) | 20,928 | 33,551 | 55,241 | 45,684 | | 28,232 | 28,940 | 21,153 | 21,723 | 17,216 | 22,995 |
| キャッシュ・フロー | | | | | | | | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 18,860 | 21,423 | 16,562 | 31,771 | | 32,174 | 24,448 | 33,543 | 22,933 | 25,120 | 14,064 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △22,150 | △29,858 | △36,792 | △21,420 | | △14,601 | △26,809 | △25,620 | △25,004 | △15,527 | △18,860 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 34 | 9,843 | 13,419 | △7,944 | | △14,809 | 1,502 | △6,975 | 13,532 | △17,343 | 12,546 |
| フリーキャッシュ・フロー | (百万円) | △3,290 | △8,435 | △20,230 | 10,351 | | 17,573 | △2,361 | 7,923 | △2,071 | 9,593 | △4,796 |
| 現金及び現金同等物 | (百万円) | 13,126 | 16,117 | 11,221 | 14,604 | | 18,189 | 17,657 | 18,141 | 31,841 | 25,970 | 35,968 |
| 1株当たり情報 | | | | | | | | | | | | |
| EPS(1株当たり当期純利益) | (円) | 179.05 | 182.76 | 106.01 | 172.93 | | 222.46 | 264.28 | 243.11 | 131.35 | 152.15 | 206.68 |
| BPS(1株当たり純資産額) | (円) | 3,328.45 | 2,076.61 | 2,385.72 | 2,371.99 | | 2,461.76 | 2,708.64 | 2,838.35 | 2,803.15 | 3,117.66 | 3,543.98 |
| 1株当たり配当金 | (円) | 34.00 | 40.00 | 24.00 | 32.00 | | 36.00 | 39.00 | 46.00 | 48.00 | 50.00 | 56.00 |
| 配当性向 | (%) | 9.5 | 10.9 | 22.6 | 18.5 | | 16.2 | 14.8 | 18.9 | 36.5 | 32.9 | 27.1 |
| 経営指標 | | | | | | | | | | | | |
| 営業利益率 | (%) | 7.4 | 7.8 | 5.0 | 5.8 | | 7.0 | 6.5 | 6.6 | 3.8 | 3.8 | 4.6 |
| 経常利益率 | (%) | 7.6 | 7.6 | 4.6 | 5.2 | | 7.0 | 6.6 | 6.8 | 3.8 | 4.1 | 5.3 |
| 当期純利益率 | (%) | 4.9 | 4.4 | 2.4 | 3.4 | | 4.7 | 5.2 | 4.1 | 2.5 | 3.1 | 3.8 |
| 自己資本比率 | (%) | 50.5 | 46.9 | 46.0 | 48.1 | | 51.5 | 52.6 | 53.9 | 51.8 | 56.2 | 53.9 |
| ROE | (%) | 11.9 | 8.2 | 4.8 | 7.3 | | 9.2 | 10.2 | 8.7 | 4.7 | 5.1 | 6.2 |
| ROA* | (%) | 6.6 | 4.1 | 2.0 | 3.5 | | 4.7 | 5.1 | 4.6 | 2.4 | 2.7 | 3.1 |
| ROIC | (%) | 7.3 | 7.0 | 3.9 | 5.5 | | 6.5 | 5.9 | 7.1 | 3.4 | 3.1 | 3.5 |

* 当期純利益を総資産で除したものを記載しています。

非財務サマリー

環境データ

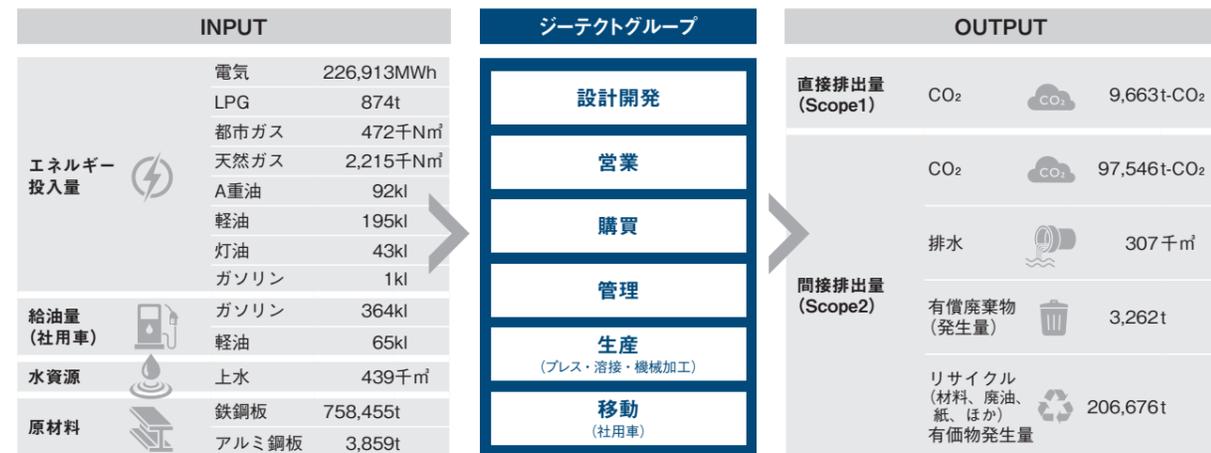
| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------------|--------|---------|--------|--------|
| 直接排出量 (Scope1) | - | 10,877 | 10,093 | 9,663 |
| 日本 | - | 1,120 | 1,025 | 880 |
| 北米地域 | - | 7,056 | 6,788 | 6,858 |
| 欧州地域 | - | 1,071 | 866 | 692 |
| アジア地域 | - | 945 | 625 | 561 |
| 中国地域 | - | 469 | 651 | 494 |
| 南米地域 | - | 217 | 137 | 178 |
| 間接排出量 (Scope2) | - | 105,335 | 91,054 | 97,546 |
| 日本 | - | 17,258 | 10,211 | 10,527 |
| 北米地域 | - | 41,889 | 36,471 | 37,081 |
| 欧州地域 | - | 2,169 | 2,397 | 1,190 |
| アジア地域 | - | 19,107 | 12,117 | 14,992 |
| 中国地域 | - | 24,356 | 29,337 | 32,757 |
| 南米地域 | - | 556 | 521 | 1,000 |

※2018年度はロケーション基準の排出係数を使用、2019年度よりマーケット基準の排出係数を使用しているため、2018年度は非掲載としています。

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 水資源使用量 | 456 | 429 | 407 | 439 |
| 日本 | 60 | 57 | 64 | 59 |
| 北米地域 | 63 | 67 | 58 | 65 |
| 欧州地域 | 7 | 8 | 12 | 31 |
| アジア地域 | 162 | 136 | 99 | 93 |
| 中国地域 | 154 | 147 | 165 | 181 |
| 南米地域 | 10 | 14 | 9 | 9 |

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 廃棄物発生量 | 4,445 | 3,664 | 3,314 | 3,262 |
| 日本 | 622 | 692 | 795 | 791 |
| 北米地域 | 1,107 | 858 | 708 | 622 |
| 欧州地域 | 880 | 1,096 | 1,012 | 1,018 |
| アジア地域 | 459 | 415 | 336 | 353 |
| 中国地域 | 890 | 287 | 322 | 336 |
| 南米地域 | 488 | 316 | 141 | 142 |

ジーテクトグループ マテリアルフロー (※2021年度実績値)



人事・労務データ

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| 日本セグメント | 1,649 | 1,705 | 1,632 | 1,528 |
| 従業員 | 1,172 | 1,162 | 1,169 | 1,151 |
| 臨時従業員 | 477 | 543 | 463 | 377 |
| 北米セグメント | 2,532 | 2,668 | 2,527 | 2,281 |
| 従業員 | 2,235 | 2,355 | 2,282 | 2,139 |
| 臨時従業員 | 297 | 313 | 245 | 142 |
| 欧州セグメント | 936 | 930 | 861 | 738 |
| 従業員 | 936 | 911 | 825 | 695 |
| 臨時従業員 | 0 | 19 | 36 | 43 |
| アジアセグメント | 2,522 | 2,388 | 1,982 | 2,070 |
| 従業員 | 1,703 | 1,675 | 1,492 | 1,589 |
| 臨時従業員 | 819 | 713 | 490 | 481 |
| 中国セグメント | 2,327 | 2,284 | 2,333 | 2,571 |
| 従業員 | 1,882 | 1,851 | 1,800 | 1,933 |
| 臨時従業員 | 445 | 433 | 533 | 638 |
| 南米セグメント | 743 | 735 | 604 | 615 |
| 従業員 | 732 | 722 | 604 | 615 |
| 臨時従業員 | 11 | 13 | 0 | 0 |

※従業員数は年度末時点の人員であり、臨時従業員は年間平均人員を概数で記載しております。

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 新卒採用者 | 17 | 17 | 12 | 14 |
| 中途採用者 | 12 | 6 | 5 | 10 |
| 定着率 (新卒・3年後) | 100% | 94.1% | 100% | 71% |

※新卒の対象は、大学院卒、大学学部卒、高専卒、専門学校卒です。定着率は、入社年度から3年後の在籍人数の割合です。

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 育児休業取得者数 | 5 | 7 | 6 | 4 |
| 男性 | 0 | 1 | 4 | 0 |
| 女性 | 5 | 6 | 2 | 4 |
| 育児休業取得者数 | 44 | 66 | 41 | 36 |
| 男性 | 39 | 60 | 37 | 30 |
| 女性 | 5 | 6 | 4 | 6 |
| 有給休暇取得平均日数 | 10.9日 | 11.6日 | 12.6日 | 13.4日 |
| 取得率 | 58% | 62% | 66% | 70% |

※育児休業制度は、当社独自の制度です。

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 企業倫理提案窓口への通報件数 | 21 | 19 | 30 | 8 |
| 人権・ハラスメント | 3 | 5 | 7 | 0 |
| 就労環境 | 6 | 4 | 6 | 4 |
| 不正 | 4 | 0 | 4 | 1 |
| マナー・モラル | 1 | 2 | 5 | 1 |
| 適正な業務遂行 | 5 | 8 | 7 | 2 |
| 品質 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 2 | 0 | 1 | 0 |

※企業倫理提案窓口への通報1件当たり、複数の案件に関するケースもあります。

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 出願公開件数 | 1 | 1 | 6 | 5 |
| 特許取得件数 | 1 | 0 | 2 | 16 |

※知的財産権を事業に活かすことを目標とし早期審査制度を活用しています。

経営分析

2022年3月期の概要

経営成績の分析

2022年3月期の業績はホンダ様の受注生産台数は減少した一方、他社販売の新規受注が寄与したことに加え、材料単価の変更及び為替影響などにより、売上高は2,365億円(前期比12.9%増)となりました。利益につきましては、急激な生産変動に対応しつつ、原価低減に努めるとともに、経費抑制を継続し、営業利益は109億円(前期比35.8%増)となりました。経常利益は、金利収支の改善や為替差益などにより、123億円(前期比44.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税負担の平常化により、89億円(前期比35.9%増)となりました。

財政状態の概況

2022年3月期末における資産合計は、前期末と比べ445億円増加し、2,825億円となりました。負債合計は、2021年3月期に比べ257億円増加し、1,186億円となりました。純資産合計は、前期末と比べ189億円増加し、1,639億円となりました。

キャッシュ・フローの概況

2022年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、360億円となり、2021年3月期に比べ100億円増加しました。

2023年3月期の見通し (2022年11月4日開示)

売上高については3,240億円(前期比37.0%増)を予想しています。利益面では、営業利益141億円(前期比29.0%増)、経常利益は162億円(前期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益

利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としています。今後とも、基本方針を継続することにより、長期投資家の期待に応えてまいります。

2023年3月期の配当は中間配当1株につき29円と決定、期末配当も同じく1株につき29円、年間では前期比2円増配の1株につき

事業別／得意先別売上高の概況

2022年3月期の実績

事業別では、車体部品の売上高は、1,983億円で前期から251億円増加しました。新機種イベントが少なくなり、試作売上が減少しましたが、型設備売上の増加により、車種開発は、295億円と前期比

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは141億円の資金増加となり、前期が251億円の増加であったことに比べて、111億円の減少となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益126億円、減価償却費152億円です。減少要因は、売上債権の増加108億円、棚卸資産の増加36億円、前受金の減少31億円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは189億円の資金減少となり、前期が155億円の減少であったことに比べて、33億円の支出の増加となりました。主な増加要因は、定期預金の増加です。減少要因は、有形固定資産の取得による支出174億円、無形固定資産の取得による支出2億円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは125億円の資金増加となり、前期が173億円の減少であったことに比べて、299億円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の増加54億円、長期借入金の純増額96億円です。減少要因は配当金の支払い額23億円です。

は115億円(前期比29.5%増)を予想しています。

なお、為替レートにつきましては、米ドル135.00円、人民元20.00円を前提としています。

58円を予定しています。

上記の方針を踏まえ、当社グループの業績動向、収益及び財務基盤、事業環境等を総合的に勘案し、手元流動性の維持と配当資金を確保した上で、安定配当を継続してまいります。

参照

<https://www.g-tekt.jp/ir/management/risk.html>



21億円増加しました。当期から会計上、収益認識基準が変更になり、従来の金型費の分割回収が量産開始時の一括計上となりました。トランスミッション部品売上高は、減産の影響で67億円となりました。

得意先別では、ホンダ様とスバル様は、世界的な半導体供給不足

や部品調達難の影響を大きく受けました。売上高は為替換算影響などで前期から増加し、それぞれ1,374億円、151億円となりました。トヨタ様向けは、海外の新規受注拡大が寄与し、特に中国、南米、欧

州で増加しました。売上高515億円と、500億円を超えました。欧州系のジャガー・ランドローバー様は新機種の立ち上げ、BMW様は、北米とスロバキアが拡大し売上高が増加しました。

(単位:億円)

| | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 | 2023年 3月期計画 | | | | |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-------|------|-------|------|
| 【主要為替レート】 | | | | | | | | | | |
| 米ドル | 110.91 | 110.94 | 108.80 | 106.05 | 112.36 | 134.46 | | | | |
| 人民元 | 16.63 | 16.72 | 15.61 | 15.66 | 17.50 | 19.94 | | | | |
| タイバーツ | 3.30 | 3.42 | 3.51 | 3.41 | 3.44 | 3.79 | | | | |
| 売上高 | 2,198 | 2,556 | 2,283 | 2,094 | 2,365 | 3,240 | | | | |
| 【得意先別売上高】 | | | | | | | | | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | | |
| ホンダ | 1,516 | 69.0 | 1,688 | 66.0 | 1,444 | 63.3 | 1,332 | 63.6 | 1,374 | 58.1 |
| 受注生産台数(万台) | 478.3 | — | 494.3 | — | 441.3 | — | 424.0 | — | 381 | — |
| トヨタ | 178 | 8.1 | 327 | 12.8 | 317 | 13.9 | 343 | 16.4 | 515 | 21.8 |
| SUBARU | 212 | 9.6 | 213 | 8.3 | 202 | 8.9 | 147 | 7.0 | 151 | 6.4 |
| 欧州メーカー (ジャガー・ランドローバー、BMW) | 48 | 2.2 | 70 | 2.7 | 106 | 4.6 | 93 | 4.4 | 132 | 5.5 |
| その他 | 244 | 11.1 | 258 | 10.1 | 214 | 9.3 | 179 | 8.6 | 193 | 8.2 |

※上記数値は億円未満を四捨五入して表示しています。

設備投資・研究開発の概況

設備投資の実績

当社グループの設備投資については、新機種の展開、景気予測、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

2022年3月期の設備投資額の総計は、142億円となりました。内訳は、新機種の立ち上げに伴う機種投資が77億円、汎用投資などの基礎投資が66億円となりました。

研究開発の実績

当社グループは、軽量・高剛性な車体部品の開発・製造に関する研究開発活動を推進しております。先進技術や新製品の研究開発は、ジーテクト東京ラボがその役割を担っています。2022年3月期のジーテクト東京ラボでの研究開発費総額は12億円であり、主な研究開発テーマは次のとおりです。

<先進技術開発>

環境対応要求とEV化の加速を受けて、従来の車体骨格部品向けの新素材の加工、接合技術の早期量産化に取り組んでおります。また、EV化によりさらに厳しくなる強度要件、軽量化要求に対応していくための要素技術開発にも着手しております。●低歪の高速連続接合●異種材料接合技術●接着接合●テラロードプロパティ●重量増となるEVに対応する高強度軽量素材の成形技術開発(鉄/アルミ/複合材)

●EV化対応に必要なとなる工法の選定と実証ライン構築等●LCA観点による将来技術の調査とCO2排出量評価基準の策定

<EV化対応>

EVの車体は、バッテリーハウジングや車体構造が複合的な機能をもつ非常に重要な部品群となっていくことが求められるため、仕様構築には高度な設計検討能力が必要となります。この課題に対しては軽量化提案活動により獲得した車体一台解析技術を活用することで、バッテリーハウジングを統合した次世代の軽量高剛性ボディの開発を進めてまいります。主な開発内容は以下のとおりです。

●多くの顧客向けの仕様を容易に構成できるフレキシブル性を持つ構造の構築●ポリウムゾーンに対応できる高い生産性をもった環境負荷の低い工法の選択と仕様構築●生産数増が見込まれるアルミ製バッテリーハウジングの提案●ボディとパワートレインをつなぐシャーシ部品領域の性能評価能力の獲得●EV車両としての衝突安全性と環境負荷低減に配慮した車一台分の最適仕様の構築

電動パワートレイン関連部品は世界的なEV需要増加に伴いニーズが急拡大すると想定しており、当社グループでは新たな事業領域となる、駆動用モーターや駆動系減速装置関連部品など、ジーテクトの基盤技術を活かして貢献することができる領域についての量産技術の開発に着手しております。

(単位:億円)

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期計画 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|------------|
| 設備投資 | 219 | 224 | 301 | 216 | 142 | 262 |
| 機種投資 | 94 | 149 | 133 | 85 | 77 | 146 |
| 基礎投資 | 125 | 75 | 168 | 131 | 66 | 116 |
| 減価償却費 | 197 | 213 | 196 | 197 | 152 | 164 |
| 研究開発費 | 20 | 24 | 24 | 24 | 24 | 35 |

財務セクション

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,162 | 40,685 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,534 | 51,230 |
| 製品 | 1,341 | 1,908 |
| 仕掛品 | 20,790 | 29,081 |
| 原材料 | 2,319 | 3,872 |
| 貯蔵品 | 1,115 | 1,297 |
| その他 | 6,300 | 8,374 |
| 流動資産合計 | 90,565 | 136,450 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 91,385 | 99,924 |
| 減価償却累計額 | △37,086 | △42,150 |
| 建物及び構築物(純額) | 54,299 | 57,773 |
| 機械装置及び運搬具 | 148,676 | 164,971 |
| 減価償却累計額 | △111,741 | △126,325 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 36,935 | 38,645 |
| 工具、器具及び備品 | 152,558 | 142,622 |
| 減価償却累計額 | △134,030 | △130,994 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 18,528 | 11,627 |
| 土地 | 12,902 | 13,342 |
| 建設仮勘定 | 12,797 | 12,677 |
| 有形固定資産合計 | 135,463 | 134,067 |
| 無形固定資産 | 1,699 | 1,416 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,832 | 8,518 |
| 繰延税金資産 | 2,068 | 1,769 |
| その他 | 334 | 326 |
| 貸倒引当金 | △8 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 10,227 | 10,606 |
| 固定資産合計 | 147,390 | 146,090 |
| 資産合計 | 237,955 | 282,540 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 20,581 | 30,394 |
| 短期借入金 | 15,583 | 22,247 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,549 | 12,414 |
| 未払金 | 6,323 | 6,773 |
| 未払法人税等 | 1,278 | 1,610 |
| 賞与引当金 | 1,342 | 1,424 |
| その他 | 8,602 | 6,301 |
| 流動負債合計 | 62,261 | 81,165 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,246 | 29,019 |
| 退職給付に係る負債 | 1,304 | 1,048 |
| 役員株式給付引当金 | 397 | 438 |
| 繰延税金負債 | 3,565 | 5,131 |
| その他 | 3,128 | 1,811 |
| 固定負債合計 | 30,641 | 37,450 |
| 負債合計 | 92,903 | 118,615 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,656 | 4,656 |
| 資本剰余金 | 23,635 | 23,635 |
| 利益剰余金 | 96,839 | 103,677 |
| 自己株式 | △1,772 | △1,707 |
| 株主資本合計 | 123,358 | 130,261 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,115 | 1,285 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 9,032 | 20,363 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 337 | 380 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,485 | 22,031 |
| 非支配株主持分 | 11,207 | 11,631 |
| 純資産合計 | 145,052 | 163,924 |
| 負債純資産合計 | 237,955 | 282,540 |

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 209,420 | 236,503 |
| 売上原価 | 189,348 | 212,396 |
| 売上総利益 | 20,072 | 24,106 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,022 | 13,174 |
| 営業利益 | 8,050 | 10,931 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 292 | 405 |
| 受取配当金 | 107 | 141 |
| 為替差益 | 220 | 781 |
| 持分法による投資利益 | 70 | 50 |
| 作業くず売却益 | 79 | 164 |
| 助成金収入 | 296 | 118 |
| その他 | 276 | 625 |
| 営業外収益合計 | 1,341 | 2,287 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 674 | 560 |
| 為替差損 | — | — |
| その他 | 64 | 125 |
| 営業外費用合計 | 738 | 686 |
| 経常利益 | 8,653 | 12,532 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 76 | 47 |
| 投資有価証券売却益 | — | 3 |
| 特別利益合計 | 76 | 51 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 13 |
| 新型コロナウイルス感染症関連損失 | 418 | — |
| 特別損失合計 | 421 | 13 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,308 | 12,570 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,113 | 3,148 |
| 法人税等調整額 | △55 | 930 |
| 法人税等合計 | 2,058 | 4,079 |
| 当期純利益 | 6,250 | 8,490 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △281 | △387 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,532 | 8,878 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,308 | 12,570 |
| 減価償却費 | 19,721 | 15,173 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △26 | △289 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 69 | 25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △399 | △546 |
| 支払利息 | 674 | 560 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △70 | △50 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △3 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △74 | △34 |
| 新型コロナウイルス感染症関連損失 | 133 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,445 | △10,750 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 11 | △3,605 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,717 | 6,193 |
| 未収又は未払消費税等の増減額(△は減少) | 437 | △494 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 805 | △3,110 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △532 | △172 |
| その他 | △54 | 1,386 |
| 小計 | 27,274 | 16,851 |
| 利息及び配当金の受取額 | 540 | 626 |
| 利息の支払額 | △666 | △593 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △2,028 | △2,819 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,120 | 14,064 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | 3,947 | △1,325 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,205 | △17,419 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 128 | 68 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △362 | △172 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △71 | △74 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 33 |
| その他 | 37 | 28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,527 | △18,860 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △14,083 | 5,426 |
| 長期借入れによる収入 | 7,072 | 18,220 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,535 | △8,593 |
| 割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出 | △141 | △207 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △2,126 | △2,299 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △104 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △424 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △17,343 | 12,546 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,879 | 2,246 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △5,870 | 9,997 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 31,841 | 25,970 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,970 | 35,968 |

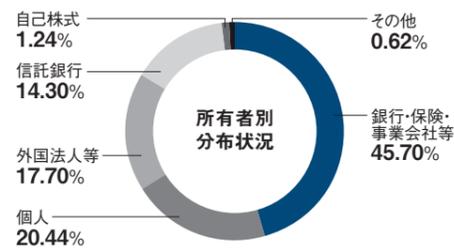
投資家情報

株式基本情報

| | |
|---------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL.0120-232-711 (通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所(プライム市場) |

株式の状況 (2022年3月31日現在)

| | |
|----------|----------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 100,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 43,931,260株 (自己株式545,124株を含む) |
| 株主数 | 15,055名 (前年度末比3,543名増) |



大株主 (上位10名 敬称略)

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|---|------------|---------|
| 本田技研工業(株) | 13,035,098 | 30.04 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 3,466,500 | 7.99 |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND | 2,918,382 | 6.73 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口) | 2,262,784 | 5.22 |
| 菊池俊嗣 | 2,225,901 | 5.13 |
| (株)ケー・ビー | 2,200,800 | 5.07 |
| TKホールディングス(株) | 2,194,344 | 5.06 |
| 高尾直宏 | 1,286,576 | 2.97 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 802,755 | 1.85 |
| RE FUND 107-CLIENT AC | 672,300 | 1.55 |

※1. 持株比率は自己株式545,124株を控除して計算しております。

※2. 自己株式には、当社役員への業績連動型株式報酬として(株)日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式413,884株を含んでおりません。

株価の推移



会社概要

(2022年11月30日現在)

| | | | |
|---------|-------------------------------------|-----|----------------|
| 社名 | 株式会社ジーテクト | 設立 | 1953年11月4日 |
| 創業 | 1947年4月1日 | 資本金 | 4,656,227,715円 |
| 代表取締役社長 | 高尾 直宏 | | |
| 事業内容 | 車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売 | | |

拠点

| 国内 | 海外 |
|---|--|
| 国内 本社 技術・研究開発・品質保証 G-TEKT Technical Center (技術) G-TEKT TOKYO LAB (研究開発) G-TEKT Quality Assurance Center (品質保証) 営業 C&C栃木 (製品開発/営業) | 生産 埼玉工場 (車体部品製造) 埼玉工場羽村事業所 (車体部品製造) 滋賀工場 (車体部品製造/金型設計・製作/溶接設備設計) 栃木工場 (トランスミッション部品製造/金型設計) 群馬工場 (車体部品製造/金型設計・製作) |

海外

| | |
|---|---|
| 北米 アメリカ Jefferson Industries Corporation (車体部品製造) G-TEKT North America Corporation (リサーチ・営業) Jefferson Southern Corporation (車体部品製造) Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (車体部品製造) G-TEKT America Corporation (車体部品製造) カナダ Jefferson Elora Corporation (車体部品製造) メキシコ G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. (車体部品製造/トランスミッション部品製造) G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (車体部品製造) ※持分法適用関連会社 | スロバキア G-TEKT Slovakia, s.r.o. (車体部品製造) ドイツ G-TEKT(Deutschland) GmbH. (リサーチ・営業) |
| 南米 ブラジル G-KT do Brasil Ltda. (車体部品製造) | 中国 Auto Parts Alliance (China) Ltd. (車体部品製造・金型製作) Auto Parts Alliance (China) Ltd. (第2工場) (車体部品製造・トランスミッション部品製造) Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (車体部品製造・金型製作) Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (第2工場) (車体部品製造) Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd. (車体用小物プレス部品製造) G-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd. (リサーチ・営業) |
| ヨーロッパ イギリス G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (車体部品製造) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (第2工場) (車体部品製造) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (第3工場) (車体部品製造) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (第4工場) (車体部品製造) | アジア タイ G-TEKT (Thailand) Co.,Ltd. (車体部品製造・金型製作) G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (車体部品製造・金型製作) G-TEKT Eastern Co., Ltd. (第2工場) (車体部品製造) Thai G&B Manufacturing Ltd. (車体部品製造) インド G-TEKT India Private Ltd. (車体部品製造) インドネシア PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (車体部品製造・トランスミッション部品製造) |

ホームページのご案内



決算情報やプレスリリースなどIR情報につきましては、当社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.g-tekt.jp/>

